

旧統一教会問題、底なしの様相 岸田内閣、多難な再スタート 〔深層探訪〕

時事通信 8/13(土) 8:28 配信



記者会見する岸田文雄首相＝10日午後、首相官邸

岸田文雄首相が10日行った内閣改造・自民党役員人事は、骨格を維持しつつ重要課題には閣僚の続投や再登板で対応、党内各派のバランスにも配慮した「手堅い陣容」（同党ベテラン）となった。だが、政権を直撃した世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題は底なしの様相を呈しており、払拭（ふっしょく）には程遠い。党内からは「内閣支持率は上がりそうにない」（閣僚経験者）と冷めた声が漏れる。

◇過去の関係は問わず

「社会的に問題が指摘されている団体との関係は、国民に疑念を持たれることがないように十分に注意しなければならない」。首相は10日の記者会見で、旧統一教会への対応を自ら切り出した。

閣僚の人事に当たり、首相が最も神経を使ったのは、教団との関わりだ。政府では首相側近の木原誠二官房副長官、党側では梶山弘志幹事長代行が、それぞれ「身体検査」を担当。改造前の閣僚のうち、教団側に祝電を打ったり選挙で支援を受けたりするなどの接点が判明していた7人は全員、閣外に去った。

だが、初入閣組や続投組も「シロ」とはいかなかった。岸田派所属の寺田稔総務相が2018年、教団の関連団体の会合に参加費2万円を支払っていたことが10日になって発覚。留任した山際大志郎経済再生担当相も会見で、18年に関連団体のイベントに出席していたことを明かした。

首相は入閣を打診した際、教団との関係の点検を求め、「結果を踏まえて厳正に見直すことを了解した者のみ任命した」と会見で説明。過去の関わりには事実上、目をつぶった格好だ。議員本人もきちんと把握していないケースもあるとみられ、党関係者は「統一教会と党所属議員の問題はこれからも出てくるだろう」と諦め顔だ。

首相は全閣僚に説明を尽くさせることで乗り切る構えだ。就任会見は深夜に及ぶことを理由に、祝日明けの12日に先送りしようとしていた官庁は少なくなかったが、首相官邸は全閣僚に対し、10日中に会見して説明するよう急ぎよ指示した。

◇「配慮し過ぎ」

今回の人事は、昨年10月の衆院選と7月の参院選を乗り切り、本格政権の足場を築いた首相がどのような陣を敷くかが注目された。

派閥ごとにみると、安倍派と麻生派が各4、茂木派と岸田派が各3、非主流の二階派が2、無派閥2と、各派への配慮が鮮明になった。ただ、各派が求めた「入閣待機組」の起用には必ずしも応じず、喫緊の課題である新型コロナウイルス対策に山際氏とともに当たる厚生労働相に、茂木派から経験者の加藤勝信氏を起用。

国家安全保障戦略など関連3文書の改定を年末に控える防衛相には、無派閥の浜田靖一氏を再登板させた。

結果として留任と再登板が合わせて10人と、初入閣の9人を上回った。自民党ベテランは「各派に配慮しすぎて斬新さがない」と冷ややかに語り、首相周辺も「派手さはない」と認めた。

唯一、目玉人事になり得ると目された菅義偉前首相の入閣もなかった。ただ、昨秋の総裁選で菅氏が推した河野太郎氏が、菅氏肝煎りで発足したデジタル庁の担当閣僚に就任。菅氏は「これはいいよね」と満足そうに語ったという。同氏と気脈を通じる森山裕氏の選対委員長起用と併せ、首相は非主流派の取り込みにひとまず成功したようだ。

公明党とも神経戦があった。12年の政権奪還以降、公明党の「指定席」となっている国土交通相を取り戻そうという動きが自民党にあったためだ。だが、公明党は来春の統一地方選をにらみ「非常にうまみのあるポスト」と手放す気はさらさらなかった。同党の山口那津男代表は8日に首相と会談した際、「国土交通相には斉藤鉄夫さんをよろしくお願いします」とくぎを刺した。

副大臣・政務官も接点続々 旧統一教会問題で自民議員

時事通信 2022年08月13日 15時16分



岸田文雄首相（前列中央）と記念撮影する

副大臣ら＝12日、首相官邸

12日に就任した第2次岸田改造内閣の副大臣・政務官でも、閣僚と同様に世界平和統一家庭連合（旧統一教会）側と接点を持っていたケースが続々と判明した。事務所を含め取材に何らかの関係を認めた自民党議員は11人に上り、改めて問題の根深さが浮き彫りになった。

副大臣は4氏。井出庸生文部科学副大臣（衆院長野3区）は昨年、旧統一教会関連団体のイベントにメッセージを送付したと話した。中谷真一経済産業兼内閣府副大臣（衆院山梨1区）は、今年4月に関連団体が協賛する会合であいさつしたという。

山田賢司外務副大臣（衆院兵庫7区）は2016年に関連団体の会合に出席。さらに、18年には政治資金パーティーのパーティー券4万円分を購入してもらったと明らかにした。野中厚農林水産副大臣（衆院比例代表北関東ブロック）は昨年、イベントに参加した。

政務官では、尾崎正直（デジタル兼内閣府＝衆院高知2区）、国光文乃（総務＝衆院茨城6区）、高木啓（外務＝衆院比例東京）、高見康裕（法務＝衆院島根2区）、柳本顕（環境兼内閣府＝衆院比例近畿）、山本左近（文科兼復興＝衆院比例東海）、吉川有美（外務＝参院三重）の7氏だった。

杉田水脈総務政務官は16年にツイッターで「統一教会の信者にご支援、ご協力いただくのは何の問題もない」と書き込んだが、12日は記者団に「全く何の関係もない」と否定。「今後も疑念を持たれないようにしっかりしたい」と述べた。

岸田文雄首相は閣僚に対し「それぞれの責任で関係を点検し厳

正に見直す」よう指示しており、松野博一官房長官は12日の記者会見で「副大臣や政務官にも同様のことを求め、了解した者のみを任命した」と説明した。

旧統一教会と接点、副大臣・政務官でも20人 内閣改造しても…自民議員と根深い関係

東京新聞 2022年8月12日 23時30分



岸田首相首相

政府は12日の臨時閣議で、第2次岸田改造内閣の副大臣と政務官計54人を決めた。うち少なくとも自民党議員20人が世界平和統一家庭連合(旧統一教会)側とパーティー券の購入や会合への出席などで接点があったことを本人や事務所が認めた。改造内閣発足時の閣僚に続き、自民党議員との根深い関係が露呈。岸田文雄首相らの説明責任が問われる。

20人は副大臣がデジタルの大串正樹氏、内閣府の和田義明氏、外務の山田賢司氏、文部科学の井出庸生氏、農林水産の野中厚氏、経済産業の中谷真一氏、いずれも国土交通の石井浩郎氏、豊田俊郎氏、環境の小林茂樹氏。

政務官がデジタルの尾崎正直氏、法務の高見康裕氏、いずれも外務の高木啓氏、吉川有美氏、文科の山本左近氏、いずれも国交の古川康氏、清水真人氏、環境の柳本顕氏、いずれも総務の国光文乃氏、中川貴元氏、内閣府の中野英幸氏。

改造に当たり岸田首相は全閣僚に教団との関係を点検し、厳正に見直すよう指示。

閣僚では、関連団体に「会費」として計3万円を支出した加藤勝信厚生労働相ら5人と、取材を受けた林芳正外相、出版社の月刊誌で対談した高市早苗経済安全保障担当相の計7人に接点があったことが判明している。(共同)

副大臣ら54人中19人が旧統一教会と接点 閣僚合わせ計26人に

毎日新聞 2022/8/12 20:59 (最終更新 8/12 21:37)



副大臣らとの記念撮影に臨む岸田文雄首相(前列中央)＝首相公邸で2022年8月12日午後5時15分、竹内幹撮影

第2次岸田改造内閣を支える副大臣、政務官計54人のうち、少なくとも19人が世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関連団体にパーティー券を買ってもらったなど教団側と接点を持っていたことが12日、毎日新聞の取材で明らかになった。既に関係を認めた閣僚7人と合わせて計26人が政府の要職に就任。いずれも自民党議員で、同党との根深い関係が相次いで判明し、改造による政権浮揚は見込めないとの指摘が出ている。

毎日新聞は副大臣26人と政務官28人に就いた自民、公明両党の議員事務所に教団との関わりについて質問を送付。事務所や本人の口頭での返答も含め、48人から回答を得た。

接点を認めた副大臣は、デジタルの大串正樹▽内閣の和田義明

▽外務の山田賢司▽文部科学の井出庸生▽農林水産の野中厚▽経済産業の中谷真一▽国土交通の豊田俊郎、石井浩郎――の8氏。政務官は、デジタルの尾崎正直▽内閣の中野英幸▽総務の国光文乃、中川貴元▽法務の高見康裕▽外務の高木啓、吉川有美▽文科の山本左近▽国交の古川康、清水真人▽環境の柳本顕――の11氏だった。

大串氏は今年5月にパーティー券6万円分、山田氏は2018年4月に4万円分を関係団体に購入してもらった。大串氏は「ちゃんと(教団側との)関係は断つようにします」と話した。和田氏は21年衆院選で教団側から名簿を受け取り、事務所が「今後は一切関係を持たないと約束する」とコメントした。

教団が関係するイベントや会合などに出席した(秘書の代理出席を含む)のは山田、野中、中谷、豊田、尾崎、中野、中川、高見、高木、古川、柳本の11氏。野中氏は「当時は(教団の関係を)知らなかった。以前のようなお付き合いはわきまえていく」と話した。尾崎氏は「選挙前の団体のあいさつ回りの一環だった」と説明した。

祝電やメッセージを送ったのは大串、和田、井出、国光、吉川、山本、古川、清水の8氏だった。井出氏は「一層厳しく付き合いは見直していきたい」、吉川氏は「関係先を確認し、慎重に付き合いを決めていきたい」と語った。

杉田水脈総務政務官は教団との関わりについて「全く何の関係もございません」と記者団に否定した。事務所は取材に対し、16年8月に米ニューヨークの教団施設で講演したとの指摘について「講演したのは事実」としながら「どのような施設であったかは存じていません」とコメントした。

松野博一官房長官は12日の記者会見で、副大臣・政務官の教団との関係については閣僚と同様に「点検と厳正な見直し」を求めたとし、「これを了解した者のみを任命したところだ」と説明。あくまで自主的な取り組みに委ねる考えを改めて強調した。しかし、国民の理解を得られるだろうか。

政治評論家の有馬晴海さんは「旧統一教会を巡る国民の厳しい視線を甘く見た人事で、これでは内閣支持率は下げ止まらないだろう」と指摘。教団とイベントなどとの関係について「当時は知らなかった」という議員側の説明が目立つことに関し、「本当に無知な人もいるかもしれないが、そう言い逃れるしかない人もいるのではないか」と疑問を呈した。

教団への高額献金などの被害者支援に携わる紀藤正樹弁護士は「政治家は旧統一教会との縁を一刻も早く切り、超党派で被害防止や救済策に取り組んでもらいたい」と話した。【田中裕之、安藤龍朗、福島祥、源馬のぞみ】

首相官邸HP 2022年8月10日

岸田首相記者会見から

…

以上、閣僚人事の考え方について申し上げましたが、あわせて、いわゆる旧統一教会に関連する問題について申し上げます。

まず、私個人は、知り得る限り、当該団体とは関係がないということを申し上げます。その上で、個々の政治家は、国民の皆さんからできるだけ幅広い支援を頂くため、政治活動の一環として様々な方々と交流をしております。信教の自由については憲法上

保障がなされているものでもあります。しかし、社会的に問題が指摘されている団体との関係については、国民に疑念を持たれるようなことがないように十分に注意しなければなりません。

国民の皆さんの疑念を払拭するため、今回の内閣改造に当たり、私から閣僚に対しては、政治家としての責任において、それぞれ当該団体との関係を点検し、その結果を踏まえて厳正に見直すことを言明し、それを了解した者のみを任命いたしました。

その上で、2点の指示をいたしました。

第1に、憲法上の信教の自由は尊重しなければなりません、宗教団体も社会の一員として関係法令を遵守しなければならないのは当然のことであり、仮に法令から逸脱する行為があれば、厳正に対処すること。

第2に、法務大臣始め関係大臣においては、悪質商法などの不法行為の相談、被害者の救済に連携して、万全を尽くすこと。これらを岸田政権として徹底し、国民の皆さんから信頼される行政運営を行ってまいります。

…

(内閣広報官)

続きまして、幹事社の東京新聞、金杉さん。

(記者)

東京新聞・中日新聞の金杉です。よろしくお願ひいたします。

旧統一教会の問題についてお聞きします。首相は、国民に疑念を持たれることがないように、この社会的に問題が指摘されるような団体との関係については十分注意しなければならないと発言されました。国民から信頼される政治ということもおっしゃいました。自民党は党として組織的關係はないとして、各議員任せの対応で、党としての全体調査を行わないようですが、被害弁護団などからは、旧統一教会と政界との関係をきちんと調査し、検証を求める声も上がっているほか、世論調査では政界との関わりについて実態解明の必要があるとの答えが8割に上っています。党総裁として、霊感商法などの問題が指摘されている旧統一教会との関係について、国民に信頼を得られるように、党として調査し、検証し、実態を解明する考えはありますか。

そして、選択的夫婦別姓やLGBTへの対応、改憲の内容など、旧統一教会と自民党の考えが重なるとの指摘もあります。旧統一教会が自民党の政策に与えた影響についてどう考えますか。

また、安倍晋三元首相は、旧統一教会の友好団体の会合にビデオで出演し、韓(ハン)総裁に敬意を表していました。この行動は問題があったと思いますか。

(岸田総理)

まず、自民党と旧統一教会との関係については、先ほども冒頭の発言の中で少し触れさせていただきましたが、御指摘のように、組織的關係はないという認識を従来から示させていただいています。

しかし、国民から信頼される政治を行っていく観点から、党所属国会議員に対し、政治家としての責任において、当該団体との関係をそれぞれ点検し、その結果も踏まえて適正に見直す、こういった指示を行ったところであります。そしてあわせて、先ほども触れさせていただきましたが、関係省庁に対して、宗教団体も社会の一員として関係法令を遵守しなければならない、これは当然のことであり、仮に法令から逸脱する行為があれば、厳正に対

処することと、法務大臣を始め、関係大臣において、悪質商法などの不法行為の相談、被害者の救済に連携して万全を尽くすこと、この2点を指示したということであり、こうした取組を通じて信頼回復に努めていきたいと考えております。

そして、自民党の政策に影響を及ぼしたのではないかと、こういった指摘がありますが、自民党の政策決定に当たっては、幅広く国民の皆さんの声を聞く、また関係省庁からの説明、有識者、専門家との議論、こうした様々なプロセスを経て政策を決定しております。こうした自民党の政策決定のプロセスを考えた場合に、旧統一教会の政策が不当に自民党の政策に影響を与えたとは認識はしておりません。

そして、安倍元総理がビデオメッセージを送ったということにつきましては、これは、当時の安倍元総理の判断であり、どんな状況の中で、どのような判断をしたのか、私自身、今となって承知はしておりませんので、それについて直接コメントすることは控えます。

しかし、いずれにせよ、今後は国民に疑念を持たれることがないように、政治家としての責任において、当該団体との関係を厳正に見直していく、自民党関係者として、そうした厳正な見直しを行っていく必要があると認識をしております。

以上です。

…

国道沿いの看板に「旧統一教会」 役所が清掃活動にお墨付き？ 毎日新聞 2022/8/13 13:00 (最終更新 8/13 19:15)



⑤旧統一教会が清掃活動していることを示す看板

＝大阪府松原市内で 2022 年 8 月 9 日⑥文字が隠された看板＝同市内で 2022 年 8 月 12 日、いずれも玉木達也撮影

「この歩道は世界平和統一家庭連合が清掃活動をしています」。大阪府松原市の国道沿いに、そんな看板がある。設置したのは道路を管理する府で、歩道を清掃するボランティア団体として世界平和統一家庭連合(旧統一教会)を認める趣旨だ。だが、安倍晋三元首相の銃撃事件でクローズアップされたように、教会は高額献金を巡るトラブルや「霊感商法」との関わりが指摘されてきた宗教団体。公共の掲示物への記載は問題ないのだろうか。調べてみた。

看板は松原市役所の約 500 メートル南側、国道 309 号沿いの歩道にあり、近くには中学や高校もある。

歩道や植樹帯などを月 1 回程度、清掃する「アドプト・ロード」という活動に旧統一教会が参加していることを示す内容で、看板の下部には「大阪府富田林土木事務所」「松原市役所」との記載もある。

目隠し、撤去…急きょ対応



旧統一教会が清掃活動していることを示す看板

板＝大阪府松原市内で 2022 年 8 月 9 日午前 10 時 18 分、玉木達也撮影

府道路環境課によると、清掃活動への参加を希望する団体は地域を所管する府土木事務所に申請し、審査を受ける。審査基準は「美化活動が営利を目的としていない」「美化活動により交通安全上支障が生じない」など 14 項目。旧統一教会は 2021 年 9 月に認定され、府、松原市との 3 者で協定を交わして 22 年 4 月に看板が設置された。

府富田林土木事務所によると、旧統一教会からは 22 年 6 月まで毎月、清掃活動を実施したとの報告があったが、7 月の事件後は「しばらく自粛する」との連絡が来て活動が止まっているという。

府は毎日新聞の取材後、旧統一教会の了解を得た上で看板にテープを巻き、文字を見えないようにした。

一方、同府富田林市でも 16 年 7 月、旧統一教会がボランティア団体として認定され、同様の看板が設置された。だが、17 年 8 月以降は活動実績がなかったとみられ、府が 22 年 8 月 11 日に撤去した。

同年 6 月現在、府内では 429 団体が清掃活動に参加しており、自治会や民間企業などが多いという。旧統一教会以外の宗教団体も含まれる。

府道路環境課は「あくまで清掃活動の実効性などを基準に審査してきたので、宗教団体かどうかは関係ない。基準を見直す予定はないが、協定には（問題が起きるなど）疑義が生じた場合は 3 者で協議するという取り決めがあるので、（旧統一教会について）相談するケースもある」と説明。今後、旧統一教会が清掃活動を終了することになれば、「看板は撤去する」と話している。

宗教団体の社会貢献、オープンに議論を

宗教に詳しい専門家はどうか。NPO 法人「京都自死・自殺相談センター」理事を務める野呂靖・龍谷大准教授（仏教学）は「宗教団体が社会貢献活動に関わることは歓迎すべきことで、むしろ関わらない方が問題がある。ただ、反社会的な活動をしている団体が行政のお墨付きを得るために行うのであれば本末転倒だ」と指摘。行政の対応としては、「審査基準に『反社会的な活動事例がある団体は認めない』というような項目を最低限入れた方がいい。宗教と社会活動との関係をタブー視するのではなく、宗教が公共の空間にどのように関わるのかについてオープンに議論していくことが必要だ」と話している。【玉木達也】

岡山県 旧統一教会系団体が関わったイベント後援が明らかに

NHK岡山 NEWS WEB08 月 12 日 18 時 29 分

岡山県は、「世界平和統一家庭連合」＝旧統一教会の関連団体が開催に関わった、去年 8 月のイベントを後援していたことを明らかにしました。

また、旧統一教会が関わるイベントの実行委員会から、西日本豪雨の義援金を受け取っていたこともわかり、県は今後、より慎重に対応していくとしています。

岡山県は、12 日、旧統一教会の関連団体が開催に関わった去年 8 月の「ピースロード 2021 in Okayama」というイベントを後援していたことを明らかにしました。

このイベントは、国際交流を目的に、平和を願ってサイクリング

するもので、県では当時、旧統一教会の関連団体が関わっていると認識できず、イベントの目的などについて妥当性を検討した結果、宗教の関わりや営利目的はないと判断して、後援を決めたということです。

また、西日本豪雨の義援金などを受け付けるために県や福祉関係の団体などで作る組織が、4 年前に旧統一教会が関わるイベントの実行委員会から、200 万円の義援金を受け取っていたことも分かりました。

岡山県総務学事課は、「県民に疑念を抱かれる事態だと思うので、しっかりと検討すべきだった。今後、後援の承認基準などを県庁内で協議し、今まで以上に慎重に対応したい」としています。

旧統一教会系のイベント、県が後援...義援金 200 万円も受領 「もっと慎重に対応すべきだった」

読売新聞 2022/08/13 14:21

岡山県は 12 日、宗教団体「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）の関連団体が関わるイベントを後援していたと発表した。2018 年の西日本豪雨の義援金で 200 万円を受け取っていたことも明らかにした。



岡山県庁

発表によると、県が後援していたのは、昨年 8 月に実施された世界平和を訴えながら自転車各地を巡る「ピースロード」。県の担当者は「もっと慎重に対応すべきだった」としている。

旧統一教会関連団体イベント、岐阜県内 40 市町村が後援「関係把握できず」

岐阜新聞 8/12(金) 8:21 配信

ピースロードを後援と答えた県内の市町村	岐阜市	羽島市	★各務原市	山県市
	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町
	北方町			
	★大垣市	★海津市	養老町	垂井町
	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町
	揖斐川町	大野町	池田町	
★関市	美濃市	美濃加茂市		
★可児市	郡上市	坂祝町	富加町	
七宗町	八百津町	白川町	東白川村	
御嵩町				
★多治見市	中津川市	瑞浪市		
★恵那市	★土岐市			
高山市	飛騨市	下呂市		

★は 2021、2022 年と後援したと回答

岐阜新聞社は今月、岐阜県内 42 市町村長に対し、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）やその関連団体との関係を探るアンケートを実施した。関連団体が共催し、県も後援していたイベント「ピースロード」について 40 市町村が後援していたことが分かった。多くの首長が「旧統一教会との関係が把握できなかった」「事業目的について特定の思想や宗教などに関する事業でない

ことが確認されたため」と説明した。また、大垣市は昨年、同家庭連合大垣家庭協会（同市）から約6万円の寄付を受けていたことを明らかにした。ピースロードは世界平和と日韓友好を訴える名目で、若者らが自転車で行くイベント。公式ウェブサイトによると、実行委員会が主催して全国各地で実施しており、同家庭連合の関連団体である天宙平和連合（UPF）が共催に名を連ねている。岐阜県内でのイベントは「岐阜県実行委員会」が運営・管理する、とされている。アンケートでピースロードを後援したことを明かしたのは加茂郡川辺町と大野郡白川村を除く40市町村。うち各務原、大垣、海津、関、可児、多治見、恵那、土岐の8市は昨年と今年の2年連続で後援していたと答えた。岐阜、山県の両市も2年連続で後援したことが各市への取材で分かった。市町村は特定の宗教のための活動や公序良俗に反する事業の後援申請は許可しないルールを設けているが、ほとんどが「イベント内容を確認し、政治活動や宗教活動を目的にしていないと確認できた」「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と関連があるという認識はなかった」などと答えた。一方で美濃加茂市は「後援の審議段階で、過去に霊感商法や高額な献金などが問題となった旧統一教会の流れをくむ団体であることは認識していた」としたが「現在の報道で取り沙汰されている問題を今なお抱えているとの情報は持ち合わせていなかった」と回答。羽島郡岐南町は「後援申請について『宗教に関連している可能性がある』との認識はあったが、事業そのものに宗教的な感じがなかったため」と理由を示した。「（後援）申請者である実行委員会の構成員に多くの県議会議員や市町議会議員がいて、信用があった」とする回答もあった。また、大垣市は昨年6月3日に同家庭連合大垣家庭協会から、医療従事者支援として現金5万8391円の寄付を受けていたと答えた。市によると、大垣家庭協会の関係者が現金を持参し市役所窓口を訪れたため、寄付を受け付けたという。担当者は市として返還の意思はないとした上で「今後は寄付の申し出についてその都度、慎重に対応を判断する」と話した。全国霊感商法対策弁護士連絡会の神谷慎一弁護士＝岐阜市＝は「旧統一教会は反社会的活動を繰り返し、判例でも違法性が何度も認められている団体。議員だけでなく自治体に対しても広範にアプローチし、多くの自治体が協力したのは大変深刻な状況だ」と話した。

美化活動の市登録団体に旧統一教会...「趣旨上、完全な反社でなければ属性問わない」

読売新聞 2022/08/13 06:28

福岡県久留米市が、市民や事業者と協力して道路や公園、河川などの美化活動に取り組む「くるめクリーンパートナー」事業で、宗教団体「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」が活動の登録団体として市のホームページに記載されていることがわかった。



クリーンパートナーは、個人や事業所、ボランティア団体などが対象で、ごみの清掃などの美化活動を年6回以上行う。希望者は市に活動を届け出て、活動範囲について市などと合意書を交わ

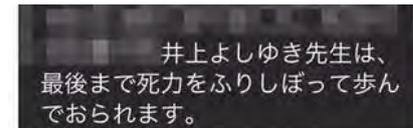
す。市は清掃道具の貸し出しや、市のイメージキャラクター「くるめっぴ」がデザインされた帽子やベストを提供する。

ホームページの活動団体一覧に、「世界平和統一家庭連合久留米家庭教会」が記載されている。市環境政策課によると、同教会は2016年に登録し、毎月活動しているという。

同課は「美化活動という趣旨上、完全な反社会的団体でなければ属性を問うことはしていない。現段階で掲載の変更は難しい」としている。

中傷ビラ、なりすまし投票…旧統一教会信者が明かす選挙支援の実態

毎日新聞 2022/8/13 16:00（最終更新 8/13 19:23）



7月の参院選で旧統一

教会の信者が地区教会幹部から受け取った井上義行氏への投票を呼びかけるメッセージの抜粋（画像の一部を加工しています）

対立候補に中傷ビラ、他人になりすまして投票——。安倍晋三元首相の銃撃事件をきっかけに自民党と宗教団体「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）の関係に厳しい視線が注がれる中、複数の信者や元信者が毎日新聞の取材に、選挙運動への関与を証言した。時には法律に抵触しかねない行為にも及んだというが、「信仰のためなら怖くなかった」と明かす。その実態とは。演説会でサクラ、突き上げた拳

「先生は、最後まで死力をふりしぼって歩んでおられます」「天が立ててくださった人物」「知人友人に勧める行動を」

7月の参院選期間中。東日本に住む現役信者は所属する地域教会の幹部から、SNS（ネット交流サービス）でそんなメッセージを受け取った。

幹部が投票を呼びかける「先生」とは前回参院選で落選し、今回返り咲いた自民の井上義行参院議員（比例代表）のことだ。熱心に信仰する親からも「井上さんに投票するように」と要請された。

生まれた時から信者で、教団が安倍元首相や祖父の岸信介元首相とつながりを持ってきたことは「公然の事実」だった。…残り1216文字（全文1666文字）

ひろゆき氏「旧統一教会、現役信者から素朴な疑問「なんでバッシングするの？」に冷静回答

東スポ 8/12(金) 21:56 配信



ひろゆき氏（東スポ Web）

実業家のひろゆき氏が12日配信の「アベマ倍速ニュース」（ABEMA TV）にリモート出演。世界平和統一家庭連合（旧統

一教会)の現役信者と対談した。

番組には20代で父親が協会職員、1億円の献金で破産を経験したこともあるという「タカハシ氏」と、同じく20代で教団内で婚活をしているという2世信者「サイトウ氏」が出演。献金の実態や、結婚観、政治観などさまざまなテーマで語り合った。その中で、サイトウ氏が「ひろゆきさんに質問なんです」と切り出し「最近よく(旧)統一教会をバッシングする感じのツイートがたくさんされていると思うんですけど、それって政治と宗教が絡んでいるという実態が悪であって、なくしたほうが世の中が良くなりそうだから、そういう活動をされているのでしょうか？」と素朴な疑問をぶつけられる場面があった。

これにひろゆき氏は「政治と宗教の絡みをなくするのは不可能だと思う。宗教を信じている人にとってはそれが普通の生活で、その人の中で政治に絡むこともあるので、切り分けは不可能」ときっぱり。

その上で「問題は、やたら違法な献金を増やしているという状況で、お2人は周りで見ないということでしたけど、今でも民事裁判だったり起きていて、被害を受けている。じゃあ何か悪いことする団体があったら、それを調べて『団体として悪い』『宗教法人として税金安くするとかの特別待遇はなくしたほうがいい』っていうのをやるべきだと思うんですけど、政治とすごく仲良くなったがゆえに、その動きをしなかった。それが、僕は問題だと思ってるんです」と説明した。

続けて「なので(旧)統一教会の信者の人たちが今まで通り、何かを信じて誰にも迷惑かけずに暮らすんだったら、それは何の問題もない」と指摘。「被害者が出てることと、被害者を多く出している団体を政府が規制したり捜査したりしないということが問題だと思ってるので、それをやれよっていう話。悪だという事ではないんですけど、これで説明になってますでしょうか？」と呼びかけた。

これにサイトウ氏は「ありがとうございます」と小声で応じた。

借金してでも献金「断れる訳なかった」 旧統一教会に捧げた数千万円

朝日新聞デジタル 2022年8月13日 7時00分



旧統一教会の教義が記された「原理講論」

高額な物品販売や献金が問題視されてきた「世界平和統一家庭連合(旧統一教会)」。2000年代前半に入信したという東日本在住の80代女性は、信者時代の「被害」をつづったノートを手にかこう振り返る。

「とにかくお金を求められ、まともな精神状態ではありませんでした」

脱会するまでの10年ほどで、教団側に数千万円をつぎ込んだという。「『このままでは子供や孫に厄災が降りかかる。救えるのはあなたしかいない』という教えを刷り込まれました」

入信のきっかけは、自宅ポストに投函(とうかん)された1枚

のはがきだった。無料で姓名判断をするとの内容で、深く考えずに記入した。すぐに1人の女性が自宅を訪れ、促されるままビルの一室へ。そこで「先生」と呼ばれる女性を紹介され、家系について詳しく聞かれた。

迫られる献金、「断ったら今までが無駄に」

当時、息子の結婚について思い悩んでいる時期だった。毎日のようにビルに通うようになり、ビデオで「教え」を説かれた。「先祖が過去に人を殺傷した因縁がある」「絶家の家系で子供は結婚できない」——。そんな言葉を面談でも繰り返されたという。

「悪い因縁から身を守るため…」

残り 834 文字

旧統一教会の人海戦術に頼った安倍元首相に「根本的に欠落していたもの」 郷原信郎・弁護士インタビュー ダイアモンド編集部杉本りうこ：副編集長著者の新規記事を通知

ダイヤモンドオンライン 2022.8.13 5:10



Photo: Tomohiro Ohsumi/gettyimages

安倍晋三氏の悲劇的な死は、旧統一教会と自民党議員を中心とする政界の深いつながりを明らかにした。特集『安倍晋三 レガシーの検証』(全9回)の#6では、危機対応のトップ弁護士である郷原信郎氏が、旧統一教会の力に頼った安倍氏に欠落していたものがあると指摘している。(聞き手/ダイヤモンド編集部副編集長 杉本りうこ)

旧統一教会と安倍氏ら政治家の

密接さに驚愕を禁じ得ない

——安倍晋三氏の生前から、「桜を見る会」の問題などを厳しく批判してきました。銃撃により安倍氏が死亡し、さらに旧統一教会の問題が浮上してきたことをどう見えていますか。

旧統一教会と安倍氏を含む政治家がこれだけ密接な関係を築いていたことに、誰もが驚愕を禁じ得ないだろう。今回明らかになったのは、カルトと呼ばれるような宗教団体が実は、選挙において非常に大きな役割を果たしていたという実態だ。

地方の政治家や議員を動かすには非常にお金がかかる。それは河井(克行、案里)夫妻の事件で広く確認された。それに対して宗教団体は、お金がかからない無償のボランティアとして活動してくれる。宗教団体を取り込めば、選挙運動である程度の手を使うことができるのだ。

次のページ

旧統一教会に頼った安倍元首相に「欠けていたもの」とは？

続きを読むには...この記事は、有料会員限定です。

「説明拒否」を許してはならない…旧統一教会との関係を矮小化しようとする政治家 18 人の発言を検証する「何が問題か分からない」は言い訳としては苦しい

PRESIDENTOnline2022/08/13 9:00 犬飼 淳フリーランスラ

イター

政治家と旧統一教会にはどんな関係があったのか。フリーランスライターの犬飼淳さんは「旧統一教会との関係を矮小化する主張には7つのパターンがある。今回、政治家18人の発言を検証したが、説明拒否を許してはならない」という――。



画像=YouTube 動画より

安倍元首相のシンクタンク 2022 でのスピーチ

旧統一教会との関係を矮小化する 7つのパターン

まず、本記事の執筆時点（2022年8月6日）で、旧統一教会との関係を矮小化する主張は、筆者が整理したところ、7パターンあった。

①虚偽説明

（例）本当は関係があるのに「関係ない」と嘘をつく 等

②無知のふり

（例）「旧統一教会の何が問題か分からない」 / 「被害に想像が及ばなかった」 等

③過失を主張

（例）「共催イベントのため気づかずに出席した」 等

④1度の過ちを主張

（例）「今回限りということでお受けした」 等

⑤論点のすり替え

（例）「手続きのプロセスには問題はなかった」 / 「組織的な関係があったわけではない」 / 「宗教の話は一切してない」 / 「お金のやり取りはない」 / 「政治に影響はない」 等

⑥開き直り

（例）「祝電の依頼があれば誰に対しても出す」 / 「機械的な対応で、意識的な対応ではない」 / 「イベント出席は形式的なもの」 / 「記憶にない」 / 「支援を受けても何も問題ない」 等

⑦説明を拒否

（例）「個人の政治活動に関わる話なので、回答を控える」 / 「事務所に尋ねてほしい」 / 「昔の話なので分からない」 / 回答期限が過ぎても回答しない / コメントを全て拒否 等

「無知のふり」「説明拒否」も目立つ

①は関係していたことを嘘で否定しており、非常に悪質といえるだろう。

図表1 旧統一教会との関係を矮小化する主張 全7パターン

分類	例
① 虚偽説明	本当は関係があるのに「関係ない」と嘘をつく
② 無知のふり	「旧統一教会の何が問題か分からない」 / 「被害に想像が及ばなかった」
③ 過失を主張	「共催イベントのため気づかずに出席した」
④ 1度の過ちを主張	「今回限りということでお受けした」
⑤ 論点のすり替え	「手続きのプロセスには問題はなかった」 / 「組織的な関係があったわけではない」 「宗教の話は一切してない」 / 「お金のやり取りはない」 / 「政治に影響はない」
⑥ 開き直り	「祝電の依頼があれば誰に対しても出す」 / 「機械的な対応で、意識的な対応ではない」 「イベント出席は形式的なもの」 / 「記憶にない」 / 「支援を受けても何も問題ない」
⑦ 説明を拒否	「個人の政治活動に関わる話なので、回答を控える」 / 「事務所に尋ねてほしい」 「昔の話なので分からない」 / 回答期限が過ぎても回答しない / コメントを全て拒否

© 2022 Jena Institute

②はいわゆる「バカのふり」をしているわけだが、90年代初頭まではテレビで頻繁に旧統一教会問題が報じられていたことを

考慮すると、現在40代以上の議員の場合かなり苦しい言い訳だ。③～⑥は関係も問題も認識しているものの、あの手この手で責任を小さく見せようとしているといえる。

⑦は一切の説明を拒否することで、追及の材料すらも与えずに逃げ切ろうとしている。

それでは、該当する主張を行った主な政治家18人の実際の発言、旧統一教会との関係を順次、紹介していく。

（注 五十音順に記載。統一教会との関与は、TheHEADLINE「[追記]統一教会との関与が示された議員・知事ら121名一覧。新岸田内閣から首相経験者、現職議員まで」を参考に作成）

「共産党は宗教弾圧」足立康史氏（維新）

「統一教会（世界平和統一家庭連合）の何が問題なのか、国会で取り上げ、カルト規制等の導入をリードするに十分な正確性をもって承知していません」（7月16日 note）

→パターン②「無知のふり」に該当（足立康史氏は現在56歳のため、統一教会の問題を知らないとは考えにくい）

「共産党は、宗教弾圧している暇があるなら、この本読んで、共産党の復習でもして反省してほしい」（7月29日ツイート）

→パターン⑤「論点のすり替え」に該当（政治と宗教の癒着の問題を「宗教弾圧」に飛躍させている上、共産党への敵対感情を煽っている）

【旧統一教会との関係】

・2018年、関連団体・世界戦略総合研究所で講演



日本維新の会代表選に出馬表明する足立康史氏＝

2022年8月1日、東京・永田町の衆院議員会館

「今回限りということ」甘利明氏（自民党）

「講演について」主催がPeaceRoad ひまわりと分かり、事務所内で検討しましたが、会自体は勉強会であり、今回限りということでお受けしました」（TBS「news23」のアンケート結果）

→パターン④「1度の過ちを主張」に該当

【旧統一教会との関係】

・2022年春に関連団体・PeaceRoad ひまわり主催イベントで講演

「宗教の『しゅ』の字もない」石破茂氏（自民党）

「（元社長から寄付を受け、無料贈呈されていた「世界日報」について）宗教に関しての話とか、宗教の『しゅ』の字もない。それを讀んだから、宗教という感じは一切しなかった。」（8月3日BS-TBS「報道1930」番組出演時）

→パターン⑤「論点のすり替え」に該当（「世界日報」から宗教色を感じたかどうかすり替えている）

【旧統一教会との関係】

・2017年、旧統一教会と関係が深い「世界日報」元社長から10万円の寄付を受ける

「経緯は不明」稲田朋美氏（自民党）

「（イベント参加について）12年ほど前のことなので経緯は不明」（『女性自身』の質問に対する事務所回答）

→パターン⑥「開き直り」、⑦「説明を拒否」に該当

【旧統一教会との関係】

・2006年4月、2010年4月に関連団体・世界平和女性連合のイベントに参加

・2008年、自らの後援会「ともみ・越の会」を旧統一教会関係者が立ち上げ

「お金のやり取りはない」井上義行氏（自民党）

「(賛同会員は) お金のやり取り、依頼はない」(8月3日メディア対応)

→パターン⑤「論点のすり替え」に該当(金銭のやり取りの有無にすり替えている)

【旧統一教会との関係】

・世界平和連合青年フォーラムのイベントに参加

・旧統一教会の賛同会員であることを認める

「組織としての付き合いはない」岸信夫氏(自民党、安倍元総理の実弟)

「(旧統一教会関係者が自らの選挙を応援したことについて) 組織としての付き合いがあったわけではない」(8月2日記者会見)

→パターン①「虚偽説明」、⑤「論点のすり替え」に該当(組織的な付き合いの有無にすり替えている上、自民党は長年にわたって組織的付き合いがあったと明らかになったため虚偽説明でもある)

【旧統一教会との関係】

・旧統一教会関係者が自らの選挙を応援

「存じ上げませんでした」小林鷹之氏（自民党）

「(旧統一教会について) 現在指摘されているような問題があるとは存じ上げませんでした」(8月5日記者会見)

→パターン②「無知のふり」に該当(小林鷹之氏は現在47歳のため、統一教会の問題を知らないとは考えにくい)

【旧統一教会との関係】

・同日の会見で祝電や地元会合で挨拶した事実は認める

「全く関わっていない」下村博文氏（自民党）

「私は文化庁担当者からの報告は受けたが、(旧統一教会の名称変更には) 全く関わっていない」(8月3日メディア対応)

→パターン①「虚偽説明」に該当

「当時は名称変更もほとんど報道されなかった。名前が変わることによって信者や国民に迷惑をかけることは想像できない話だ」(8月4日メディア対応)

→パターン②「無知のふり」に該当(下村博文氏は現在68歳のため、統一教会の問題を知らないとは考えにくい)

【旧統一教会との関係】

・2016年、旧統一教会と関係が深い「世界日報」から6万円の献金

・2015年の名称変更に関し文科大臣として圧力をかけた疑いがあるも、8月3日までは否定

・8月4日以降は一転して「今となれば責任は感じる」と名称変更に関わったことは暗に認める内容に変化

・8月5日の野党合同ヒアリングで前川喜平氏(当時の文科審議官)が「下村さんの意思が働いたことは100%間違いない」と証言

「申請の内容は法令の要件を備えている」末松信介氏（自民党）

「(旧統一教会の名称変更について) 宗教法人からの申請の内容

が法令の要件を備えていることを確認して認証の決定を行った」

(7月29日記者会見)

→パターン⑤「論点のすり替え」に該当(手続きに問題があったかどうかすり替え)

【旧統一教会との関係】

・7月22日会見で統一教会のパーティー券購入の事実を認める

「何の問題もない」杉田水脈氏（自民党）

「幸福の科学や統一教会の信者の方にご支援、ご協力いただくのは何の問題もない」(2016年8月5日ツイート)

→パターン⑥「開き直り」に該当

【旧統一教会との関係】

・2019年、国際勝共連合と関係が深い団体主催の会合で講演

「適正に処理されている」玉木雄一郎氏（国民民主党）

「(寄付は) 適正に処理され、後ろめたいことや、やましいことは一切ない」(7月19日記者会見)

→パターン⑤「論点のすり替え」に該当(手続きに問題があったかどうかすり替え)

【旧統一教会との関係】

・2016年、旧統一教会と関係が深い「世界日報」元社長から3万円の寄付を受ける

・2020年、「世界日報」に登場

「共催のため見過ごしてしまった」野田聖子氏（自民党）

「(2021年に岐阜県内の関連イベントに秘書が代理出席したことについて) 統一教会とは距離を置いてきたが、共催のため見過ごしてしまった」(8月2日記者会見)

→パターン③「過失を主張」に該当

【旧統一教会との関係】

・同日の会見で祝電を送った事実も認める

「質問にはFAXで回答します」平井卓也氏（自民党）

「(ピースロードのセレモニーで挨拶したかについて) 質問にはFAXで回答します」(日刊ゲンダイ取材に対する事務所回答。その後、回答期限までには回答は無し)

→パターン⑦「説明を拒否」に該当

【旧統一教会との関係】

・2016、2017、2019年に関連団体・UPF主催のピースロードイベントに参加

・2022年にはピースロードの実行委員長を自ら務める

「正直、何が問題かよく分からない」福田達夫氏（自民党）

「わが党が組織的に強い影響を受けて、政治を動かしているのであれば問題かもしれないが、僕の今の理解の範疇だとそういうことが一切ない」(7月29日記者会見)

→パターン①「虚偽説明」、⑤「論点のすり替え」に該当(党が影響を受けたかにすり替えている上、勝共連合と自民党の改憲案が酷似しているなど多くの影響が既に確認できている)

「正直、何が問題かよく分からない」(7月29日記者会見)

→パターン②「無知のふり」に該当(福田達夫氏は現在55歳のため、統一教会の問題を知らないとは考えにくい)

【旧統一教会との関係】

・現時点では不明

「コメントなし」細田博之氏（自民党）

8月6日現在、旧統一教会との関係についてのコメントを確認で

付させている。総額ですか？

何億なんてもものじゃない。30 億円は行くでしょうし、100 億円くらいあってもおかしくない」
床に倒れ込んで悶絶



裁判で被害者側から提出された東山氏の写真

冒頭の元信者・A さんは、25 年ほど前、繁華街で声をかけられて旧統一教会に入信した。

「最初はアンケートだと言って呼び止められたんです。手相の話になって『近くにいる先生が見てくれるから』と連れていかれました。その後、ビデオセンターという統一教会の拠点でいろいろなビデオを見せられ、やがて入信しました」

入信した A さんがずっと気にしていたのは、かつて授かった子どもを 1 人、幼い頃に亡くしたことだった。A さんを勧誘した信者は「素晴らしい先生がいるから見てもらおう」と誘った。東大阪市の旧統一教会で A さんに向き合ったのが、東山氏だった。

「霊界で子供が苦しんでいる。私にはよく見える」「ご先祖の色情因縁が、苦しみの理由だ」「救ってあげられるのは、あなただけ」

A さんに向かって矢継ぎ早に語った東山氏は、気がつくとも床に倒れこんだ。

「うう、苦しい」

そう言って悶絶しはじめたのだという。

東山氏はさらにこう言った。

「霊界のお子さんは崖っぷちだ。今は私がなんとか抑えている。最後はあなたが助けるしかない。今度はあなたの命が危なくなる。霊界解放が必要だ」「A さんの一家が絶家(やがて途絶える)になる」

床に伏せたまま東山氏は言葉を継いだ。「ご先祖様が献金を待っているのが見える」「現金があるなら、清めなければならない」恐怖のどん底に突き落とされた A さんが回想する。

「いま寄付しないと、亡くなった子どもが霊界でさらに苦しむ。私の命も奪われてしまうと思って、その場で寄付を約束しました」献金マニュアルを入手

んは銀行に電話をさせられた。その上で現金を引き出し、東山氏に手渡すことになった。

受け取りの際に、東山氏はロウソクの灯った暗い部屋で、現金に塩をふって「お清めを」と語った。その姿はさながら「霊能師」のようだったという。

「今思えば、最初に 2100 万円というのは、入信前にアンケートなどで財産なども聞かれて、そこに書いた内容をもとにしているのです。私は 3000 万円近い預金や株などの資産があったので、そこから東山氏は 2100 万円という額を決めたのでしょう。」

530 万円の寄付の後も、100 万円するペンダントや壺を買えば、亡くなった息子が無事天国に無事行けると言われ、けっきょく 2100 万円を支払うことになりました。その後も、自宅には 200 万円の現金が残っていましたが、それも東山氏が『清めましょう』と言うので預けると、半年以上も棚ざらしされた挙げ句、最後は献金としてとられました。東山氏にはいつも口にする決め台詞があって、それは『霊界解放』という言葉でした」(A さん)

「現代ビジネス」は旧統一教会が使用していたアンケートやマニュアルも入手した。ただのアンケートのはずなのに、「経済力」という項目には、

《1. 多宝塔を買える(540 以上、1000 以上) 2. 300 以上動かせる 9. 退職金あり》と相手の懐具合を値踏みする記述がある。数字は当然「万」の単位であろう。また《霊界を変える》というマニュアルを見ると、《トークで大方の経済力把握》と、信者からカネを奪うことを優先させる記述が目立つ。後篇では、この A さんが東山氏の「協力者」となっていった経緯、そして山上容疑者の母親が「時の人」として旧統一教会で優遇されていた実態についても克明に明かされる。さらに現代ビジネスが行った東山氏への直撃取材の驚きの結果も示そう。

現代ビジネス編集部

旧統一教会への恨みはなぜ元総理への殺意に変わったのか 誰も気づかなかった山上容疑者の心の変化 ~安倍元総理銃撃から 1 カ月 (3)

テレ朝NEWS 8/13(土) 10:30 配信



高校時代の山上容疑者 (高校の卒業アルバムより)

「20~30 年前に母親が統一教会に入会した。その後、統一教会に多額のお金を振り込んだ影響で破産した。それがそもそもの元凶」山上徹也容疑者の供述の一部である。ANN は事件発生からこの 1 カ月間取材を行い、山上容疑者の供述や本人のものとみられる SNS 投稿、親族などの証言を積み重ね、山上容疑者の秘めた心情に迫った。当初は旧統一教会トップへ向けられた恨みがどのような心の動きを経て、安倍元総理への殺意に変わり、犯行に至ったのかを改めて考察する。
韓鶴子総裁を狙い「火炎瓶を持って行った」



世界平和統一家庭連合 (旧統一教会)

経済力	S	A	B	C	決定権	A	B	C	関心度	A	B
1. 多宝塔を買える(540以上・1000以上)					1. 何人でも自分で決める				1. コードがあって使わないと使えない		
2. 300以上を動かせる					2. 本人(その他)自分で決めた				2. Sに関心がある		
3. 100~200以上を動かせる					3. 夫婦で相談して決める				3. 先生に関心がある		
4. 100以下を動かせる					4. 家族で相談して決める				4. 誘われたから		
5. 自営業である()					5. その場で決めるタイプ(優柔不断)				5. 話を聞きにくさ		
6. 経営者である()					6. 家族や周囲が反対する				6. 無理矢理つれてきた		
7. 会社職である(役職名 勤年 年)					7. 家族や周囲が反対する				公聴心 A B		
8. 妻は主権を握っている(妻専断・男専断)					8. 家族は自分で決められない				1. 自分の事よりも他人の事		
9. 退職金あり()					9. 一人では決められない				2. 先祖の為に何かしたい		
10. 保険解約出来る()					10. 内緒トークが出来る				3. 子供の為に		
11. 貸家経営(アパート・マンション)					11. その他()				4. 苦労を感懐している		
12. 借金をしたことがある									5. 時に執着する・しない		
13. 現在借金している									6. 自分に執着する・しない		
14. 貯金をしている(株券・証券・国債)											
500トナ イ. 貯蓄額 貯. 社会連合費											
登録: 初回は(主人・親)に内緒											
客層 付録者:											
高 額 所得者:											
オールド:											
イミ:											
イ夫婦:											

アンケート項目

東山氏は当初、寄付の額は 2100 万円だと言ったが、A さんにすぐに用意できる額ではなかった。すると額は 530 万円に「減額」された。翌日、旧統一教会の別の信者に言われるまま、A さん

「本当は統一教会のトップである韓鶴子(ハン・ハクチャ)をねらっていましたが、韓鶴子は韓国におり、コロナウイルスのために日本に来ませんでした」 「3年前に愛知セントレアに韓が来ていた。その時は火炎瓶を持って行った」 山上容疑者が警察の調べに対し話している言葉だ。2019年10月6日、愛知県の中部国際空港(セントレア)の隣のイベント会場で、国内外から信者4万人を集めた世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の集会が行われた。そこには韓総裁が予定通り来日していて、山上容疑者もそれに合わせて会場近くにいたのだ。会場の中には信者しか入れなかったため、火炎瓶を持っていた山上容疑者は何もせず帰ったという。時を同じくして、山上容疑者のアカウントとみられるTwitterに書き込みが始まる。2019年10月13日に開設されたアカウントに、自らの思いが書きこまれていく。『「アベも同じ極右民族主義者だから世界の敵ではないか」という御仁もおられるだろうが、統一教会と比較してはいけない。彼らは所有権を認めない。全世界の正当な所有者は自分だと思っている。さらにおぞましいのは、モノにも増して重視するのが全世界の「女性」に対する性的権利だという事だ。』(2019年14日午前0時52分) 「統一教会のおぞましさに比べれば多少の政治的逸脱など可愛いものだ。安倍政権に言いたい事もあろうが、統一教会と同視するのはさすがに非礼である」(14日午前0時55分) 「オレが増むのは統一教会だけだ。結果として安倍政権に何があってもオレの知った事ではない」(14日午前2時35分) 「換言すれば、統一教会とは正しく韓国人の、韓国人による、韓国人の為の宗教に他ならない」(14日午前4時15分)

開設したばかりのアカウントの最初の投稿として、深夜0時から4時間で主に統一教会の批判を約10回繰り返している。安倍氏への言及もあるが憎悪の矛先にはなっていない。むしろ統一教会と安倍氏との間に一線を引こうとしている。しかし逮捕後の調べでは「韓を日本に連れてきた岸の孫ということで安倍も統一教会も一緒と思っていた」と話している山上容疑者。捜査関係者によると、「安倍が統一教会に向けてビデオメッセージを送っていた。そして統一教会の会長が安倍に向けて対談したというような内容の返事をしていて。それで2人とも一緒に殺つてやろうと思った」とも供述しているという。

矛先は安倍元総理に 銃を自作、そして実行決意



山上容疑者の自宅から押収された銃

山上容疑者の憎悪の矛先が海の向こうの韓総裁から安倍元総理に向かい始めたのは、2021年頃からとみられる。当時のSNSには安倍元総理に批判的な書き込みが投稿されている。「冷戦を利用してのし上がったのが統一教会なのを考えれば、新冷戦を演出し虚構の経済を東京五輪で飾ろうとした安部(原文ママ)は未だに大会を開いては虚構の勝利を宣言する統一教会を彷彿とさせる」(2021年2月28日午後9時25分) この頃から山上容疑者は銃の自作に乗り出していた。「銃ならば狙って撃てると思えば銃を作った」「銃は自分の知識とYouTubeを見て作った。作り始めたのは今年の春ころ。秋には完成していた」 山上容疑者

は去年の秋から今年の2月までシャッター付きのガレージを借りていた。銃を作り終えてより危険な火薬づくりのため拠点を移したとみられる。派遣の仕事しながら家賃などの生活費と武器などの材料費を払う生活。火薬も完成したからなのか、山上容疑者は2月にガレージを解約し、5月には派遣の仕事もやめた。山上容疑者は試し撃ちを繰り返して、自宅からは5丁の自作銃が押収されている。捜査関係者によると山上容疑者は「仕事を辞めて、所持金がつきた。死ぬ前にやろうと決心した」という趣旨の供述をしている。

事件前日・・・早朝から試し撃ち、銃持参で岡山へ

山上容疑者はこの日の午前4時に自宅近くの旧統一教会の入るビルに試し撃ちをしていた。山上容疑者が実際に安倍元総理の殺害に動いたのは事件前日。この日は岡山での安倍元総理の演説だった。「実際に安倍を殺そうと動いたのは昨日。岡山県に行った」「三発発射出来る銃を持って岡山まで行った」「持ち物検査などがあるので中には入れなかった。安倍が会場に入る時が出る時を狙っていたが、裏口からの周りにSPがいるので結局その日は何もできなかった」 山上容疑者は逮捕後の調べで、持ち物検査や警護員に言及していて、冷静にその日の計画を中止したことがわかる。また同じ日、島根県のフリーライター宛に岡山県から手紙を投函している。「私は『喉から手が出るほど銃が欲しい』と(フリーライターのブログに)書きましたが、あの時からこれまで、銃の入手に費やしてまいりました。その様はまるで生活の全てを偽救世主のために投げ打つ統一教会員、方向は真逆でも、よく似たものでもありました」 山上容疑者が相当な時間とお金を銃の製造に費やしてきたことが想像できる。「苦々しくは思っていました、安倍は本来の敵ではないのです。あくまで現実世界で最も影響力のある統一教会のシンパの一人に過ぎません」「安倍の死がもたらす政治的意味、結果、最早それを考える余裕は私にはありません」 安倍元総理の“死”に言及していることからわかる、自分が計画を実行できるという自信。今までインターネット上でしかメッセージを送ったことがない相手にあえて郵便を送ったことから、その本気度がうかがえる。一度は暗殺諦めるも・・・飛び込んできた地元奈良での演説情報



事件直前に演説する安倍元総理(視聴者提供)

「帰りの新幹線で自民党のホームページで安倍が奈良県にすることがわかった。岡山で実行できなかったので諦めかけていたが奈良にすることがわかったので、そこで安倍を殺そうと思った」 山上容疑者にとって一度諦めかけていた計画を実行できる機会が早々に用意されたのだ。翌日、最寄り駅の隣の駅に行くと安倍元総理の姿が、道路越しでも安倍元総理の背中がはっきりと見えていたのだろうか、1発目を撃ってさらに安倍元総理に近づき、2発目を撃ち山上容疑者は確保され逮捕された。

1カ月の取材で見えてきた山上容疑者の「恨み」と「孤独」



送検される山上容疑者

「そうだな。オレも母子家庭だった。但し貧困ではない。むしろ

裕福だった。婿養子ではないが後継ぎとして母と結婚した父を自殺まで追い込んだ母方の祖父のおかげで」（2019年12月7日20時36分）「オレは事件を起こすべきだった。当時話題だったサカキバラのように、それしか救われる道はなかったのだとずっと思っている」（2019年12月7日21時4分）3年前の12月7日、山上容疑者とみられるアカウントには3時間の間におよそ20回、主に家の状況について投稿がされていた。山上容疑者の人物像を知るために奈良県などで取材を続けて分かったのは、学生のころから奈良市にいるはずの山上容疑者を知っている人の少なさだった。Twitterでも特定のアカウントとの定期的、親しげなやり取りは確認されず、職場や交友関係の話題も登場しない。さらに、「正直に言うと震災の時すらそう思った。肉親を失い生活基盤を失い病むのは同じでもこれだけ報道され共有され多くを語らずとも理解され支援される可能性がある。何て恵まれているのだろう、そう思った。」（2021年2月28日午後8時35分）と山上容疑者自身の境遇を“誰か”に気づいてほしそうな投稿もしている。容疑者の生い立ちや心情を追いかけた1カ月。山上容疑者が警察やSNS空間に発するメッセージからは“相容れない親子の宗教観”、“家庭崩壊”、“貧困”、などが浮かび上がってきた。もっとも感じたのは“孤独”と“旧統一協会への恨み”だ。しかし、犯行の動機を正当化するようなものは一つもない。個人的な感情だけで総理経験者を殺害したのであれば、あまりにも幼稚なロジックといえる。親族によると、旧統一協会に入信していない山上容疑者の家族は教会に家庭を壊されたとは思っていないという。その家族は、山上容疑者の母親が宗教に救いを求めることも、当時の身内の度重なる不幸を考えると仕方ないよねと言っているそうだ。山上容疑者の母親は「安倍元総理の遺族に謝罪したい。自分で献金の経緯などを説明したい」と話している。母親にとって徹也容疑者はどういう息子で、今はどう見えているのだろうか。山上容疑者の旧統一協会への憎悪が安倍元総理に対する殺意へ変わり、殺害計画を実行するまでに彼の心情の変化に気づける存在がいなかったのか。これからも山上家の周辺環境や山上容疑者から社会はどう見えていたのか、取材を続けていく。

ANN 安倍元総理銃撃事件専従取材班 富田和裕

祝福2世だった女性が見た旧統一教会会見「それがあれば先祖が家に住める...が靈感商法じゃなかったら何が靈感商法なんだろう」

MB S 毎日放送 8/12(金) 12:33 配信



小川さゆりさん (26・仮名)

8月10日に行われた「旧統一教会」の記者会見。そこで繰り返し強調されたのは『教団には問題がない』という主張でした。親が旧統一教会の合同結婚式で結婚して生まれた子どもは『祝福2世』と呼ばれていますが、その祝福2世だった女性はこの会見をどのような気持ちで聞いたのでしょうか。話を聞きました。



旧統一教会 (現在の世界平和統一家庭連合) 田中富

広会長

8月10日、安倍晋三元総理の銃撃事件後2度目となる会見を開いた旧統一教会 (現在の世界平和統一家庭連合) の田中富広会長。事件をめぐる報道について激しく抗議しました。

(旧統一教会・田中富広会長の会見)

「今日の異常な宗教迫害ともいえる偏向報道がきっかけとなって、新たな被害が発生することを真剣に危惧している」

「何の謝罪だったのかなというのが全体を見て率直な感想」



小川さんは6年前まで旧統一教会の信者で

『祝福2世』だった

その様子を真剣な面持ちで見る横浜市の小川さゆりさん (26・仮名)。さゆりさんは6年前まで旧統一教会の信者でした。旧統一教会の信者同士が合同結婚式で出会い生まれた子どもは『祝福2世』と呼ばれ、教会内で特別な扱いを受けるといいます。さゆりさんはその祝福2世でした。自宅には壺や印鑑がある一方で、お金には困窮して厳しい生活を送っていたといっています。

(元信者で祝福2世 小川さゆりさん)

「宗教的な迫害を受けていると言っていると思うんですけど、私としては迫害という言葉を使っているのは本当に何の罪もない人だけだと思う」 (旧統一教会・田中富広会長の会見) 「社会の皆様にも様々にお騒がせしていることに深くお詫び申し上げます」

会見の冒頭、田中会長は謝罪をしましたが…。

(元信者で祝福2世 小川さゆりさん)

「何の謝罪だったのかなというのが全体を見て率直な感想ですね。やっている行いを認めて謝罪してくれるのかなと少し期待はあったんですが、全くそういうものではなかったように感じました」

「それが靈感商法じゃなかったら何が靈感商法なんだろう」



靈感商法を否定した田中富広会長

事件以降に取り沙汰されている高額献金については、

(旧統一教会・田中富広会長の会見)

「靈感商法と称される類のものは当法人の信徒において行われていません」

教団側は2009年のコンプライアンス宣言以降、献金などに関連する民事訴訟は減っていると強調しました。その教団の変化をさゆりさんは感じていたのでしょうか。

(元信者で祝福2世 小川さゆりさん)

「いえ、全くないです。両親はその当時もそれ以降も100万円する善霊堂と言われているものを買っていましたが、それがあれば先祖が家に住むことができる、というのが靈感商法じゃなかったら何が靈感商法なんだろうと思いますけどね」

「軽い理由で関わっている団体ではない」



MBS ニュース

教団は合同結婚式として知られている祝福結婚についてもこんな数字を示しました。

(旧統一教会・田中富広会長の会見)

「家庭連合の祝福結婚式に参加して結婚手続きをされたカップルの離婚率は2%以下であり、多くのカップルは幸福・円満に過ごしております」

(元信者で祝福2世 小川さゆりさん)

「(両親が) お金をこういうことに使ったでしょとかそういう言い合いとかを見ていましたね。ずっと親が喧嘩して家で過ごさずらいつて言っている2世が本当にたくさんいて、むしろ親が仲がいいですっていう人の方が少数派だった印象ですね」

事件後、注目されているのが山上徹也容疑者のような『2世信者』たちが受けた苦しみです。さゆりさん自身、今は夫と子どもの家族3人で幸せに暮らしていますが、かつては自殺を考えたことも。しかし今回の会見では2世の問題についてはほとんど言及されませんでした。

(元信者で祝福2世 小川さゆりさん)

「大人になっても本当にずっと苦勞している2世が多いので、その問題は深刻だなと思っています。今回出てきている事件っていうのは、高額な献金をして家庭が崩壊してしまったところがかかなりメインだと思うので、2世問題っていうものはもうちょっと触れて欲しかったっていう思いがあります」

一方で、この1か月の内に旧統一教会と政治との関わりが明るみに出てきました。さゆりさんは政治家にも自分たち2世の苦しみを知ってほしいと訴えます。

(元信者で祝福2世 小川さゆりさん)

「今後ももし改善していく様子がないのであれば、私たちのような苦しんでいる2世たちを見殺しにしているんだなって思ってしまうですね。選挙に利用したいからとかそんな軽い理由で関わっていい団体ではないと思っています」

「フロント団体と誤解されるのはしょうがないが…」旧統一教会と同一視される国際勝共連合会長の言い分「信徒として高額献金には率直に敬意を表します」

PRESIDENTOnline2022/08/12 14:00 窪田 順生ノンフィクションライター

今、日本中を騒がせている「旧統一教会と政治」の問題。そこで注目されているのが、国際勝共連合、世界平和連合、UPF (UNIVERSAL PEACE FEDERATION=天宙平和連合) という3団体だ。いずれも「創設者」が旧統一教会の教祖・文鮮明氏ということから、「旧統一教会系団体」「教団のフロント組織」などとメディアでは報じられており、教団と政治の「ズブズブの関係」を構築する舞台装置になったとされている。

実際、UPFに関しては主催するイベントに、安倍晋三元首相(享年67)がビデオメッセージで基調講演を行い、それを目にした山上徹也容疑者が政治と旧統一教会の関係性を確信して、「凶行」を決意したという供述も報道されており、安倍家や派閥の清和研との深い関係も指摘されている。

しかし、これらの団体は、教団と一体だという指摘を「事実ではない」と否定している。果たして、その真意はどこにあるのか。国際勝共連合、世界平和連合、UPF ジャパンという3団体の会

かじくりまさよし
長を務める、梶栗正義氏が一連の騒動後、初めてメディアのロングインタビューに応じた——。(前編)



1970年東京生まれ。韓国・鮮文大学神学部卒。

宗教間対話と調和、家庭強化運動、国連改革などの活動に従事。平和大使協議会会長も務める。

「安倍元首相のビデオメッセージは教団とは関係ない」
一まずに安倍元首相銃撃事件について、どのように感じましたか？

【梶栗】国民のひとりとして大変な衝撃を受けました。心からのお悔やみを申し上げます。決してあってはならない事件であって、現在も警察による捜査が続行中ですので、その経過を見守りたいと考えています。

報道で、山上容疑者に関しては家庭環境がかかなり複雑だったと聞いています。そこは同情をする一方で、だからといって、あのような卑劣な犯行を正当化することは絶対にできません。そのような点も含めて、この事件に関して、非常に心を痛めています。一その事件の動機として、自民党と教団との親密な関係や、UPFのイベントに送ったビデオメッセージについて報じられています。これについてはどのように受け止めていますか？

【梶栗】まだ捜査中の事件ですので、本当の動機がどうなのかということは注意深く見守らないといけません。もし現時点の報道で語られていることが事実ならば大変遺憾に思います。ただ、私たち「UPF」についてメディアで語られていることに関しては、実態とかかなり大きな開きがあって困惑しています。山上容疑者が教団へ恨みを抱いたのは、過去の高額献金や、家族の問題という事実があつてのことでしょうが、安倍元首相がUPFにビデオメッセージを送ってくれたことは、教団の布教活動とは関係のない話であつて、犯行の動機とはなりえないものだと考えています。

「3団体は教団と違い、布教活動はしない」
一何をもってして「教団と関係がない」とおっしゃるのでしょうか？

【梶栗】UPFについてマスコミは「旧統一教会系団体」「フロント組織」などと報じていますが、事実ではありません。UPFは教団と創設の目的をたがえた、独立した国連NGOです。あくまで創設者が文鮮明師というだけであつて、UPFの平和活動は、教団の布教活動とは一線を引いたものとなっています。そのUPFの活動に対して、安倍元首相は評価、賛意を示してください。それに対して旧統一教会への恨みを混同するというのは、私たちにとっては受け入れ難い部分があります。教団は信徒を増やしていくために布教活動をしますが、UPFや国際勝共連合、世界平和連合などは、現実社会の問題を解決するために設立された団体であつて、目的や活動もまったく異なっています。

一ただ、文藝春秋 digital の「勝共連合会長が安倍元首相とのビデオ出演交渉の裏話を激白」では、教団の日曜説教で梶栗会長がお話している映像の中で、ある政治家がUPFを「宗教団体の

フロント組織」と呼んだことを、教団幹部が「実際その通りだしな」と言った、というエピソードを明かしたと報じています。これが本音なのではないですか？

【梶栗】これはかなり誤解を生む“切り取り”ですので、どういふ文脈で出てきた発言なのかということの説明させてください。そもそも、安倍元首相がビデオメッセージを送ってくれたUPFのイベントというのは、朝鮮戦争勃発から70年のタイミングで立ち上がった「シンクタンク2022」という朝鮮半島の平和的統一を目指す専門家のプロジェクトです。



UPF主催のイベント「シンクタンク2022」に

寄せられた安倍晋三元首相のビデオメッセージ

この活動に関しては、世界で多くのVIPが賛意を示してくれており、フン・セン・カンボジア首相、マイク・ペンス元米国副大統領、潘基文（パン・ギムン）前国連事務総長なども基調講演を行ってくれています。しかし、残念ながら、日本のVIPはなかなか参加していただくことができていなかった。そしてある方からは、このイベントに出るといふことは、教団のプロパガンダになるだろうと言われて断られてしまった。

これはつまり、日本においてはわれわれUPFの運動の成果、実績がまだ社会に十分に認知されていないということです。そこで、私は自戒の念を込めて、「いまだに教団のフロント組織のように勘違いされてしまっている情けない現状がある」という意味で、先ほどのようなエピソードをお話したのです。

なぜそのような話を日曜説教の場でしたのかということ、新しく信徒になられた方の中には、文鮮明総裁が、なぜUPFや国際勝共連合、世界平和連合などの団体を創設したのかという経緯を十分に知られていないということがあったからです。

国際勝共連合の設立目的は「共産主義への対抗」

一新しい信徒の方も十分に理解できていないことなので、世間の人々にはもっと理解できません。同じ人物が創設して、信徒の方が運営していれば、教団のフロント組織だと受け取るのが自然です。また、複数の関連団体が存在するのは、教団との関係をわからなくさせるダミーの狙いがあるという指摘もありますが、これについてはどう思いますか？

【梶栗】確かに、世間の方たちがそのように誤解されるのもしょうがない、と感じる側面はあります。しかし、やはり教団とは目的や創設された経緯がまったく違うということだけのご理解いただきたいと思います。

また、いくつもの団体があることも、教団との関係をわからなくさせようなどの意図はまったくありません。それぞれの団体の目的や設立経緯は明確に違っています。それをわかっていただくため、まずは「国際勝共連合」の成り立ちをご説明しましょう。

この団体は1968年に創設されました。当時は冷戦の真っただ中で、コミンテルンやコミンフォルムが解散しているとはいえ、世界では共産主義勢力が拡大していました。そこで文総裁は世界平和を実現するにあたって、神を否定する唯物思想である共産思想が世界にネットワークを広げている現状に強い危機感を抱き、こ

あいたいじ

れに対抗するため、国際的に連携して相対峙しなくて

はいけないという考えに至りました。



※写真はイメージです

一宗教家である文氏が、そこまで共産主義の広がり危険視するということに違和感を覚えますが、本当にそのような意図からなのでしょう？

【梶栗】文総裁は朝鮮半島出身の方ですので、東西冷戦による半島の分断とその後の朝鮮戦争を経験しています。当時の韓国人としては共産主義の脅威という考えは明確にあったと思います。ただ、それは日本でも対岸の火事ではありませんでした。当時、共産主義勢力は自治体の首長を革新系にして国政に影響を及ぼそうとしており、政府与党は東京、大阪、京都、横浜、沖縄などの革新自治体奪還を果たすため、これらの頭文字をとった、いわゆる「TOKYO作戦」を展開していました。新聞でも「革命前夜」などという見出しが踊るほど、赤化戦略というものが浸透していました。

このような脅威に立ち向かうため、保守の大家である笹川良一先生や児玉誉士夫先生と連携をして、国内保守が大同団結した「アジア反共連盟」というものを立ち上げるように提案しました。しかし、残念ながら実現できませんでした。

そこで新たに思想的軸を立てて大同団結への道を開こうとしました。それが「勝共理論」です。カール・マルクスの思想としての共産主義は、『資本論』をはじめとした経済理論から、唯物史観という歴史観まで包括する総合的な思想体系になっていて、日本でも多くの若者が魅了されていったという経緯があります。そこで、これをただ感情的に批判するのではなく、思想としての限界点や問題点を明確に指摘していこうというのが「勝共理論」です。これが確立されたことを背景として、1968年4月に国際勝共連合の旗揚げをしました。

「共産主義の勢力と戦える政治家の活動を応援」

一そのような保守団体を設立したことから、現在のような自民党との“ズブズブの関係”が始まったということでしょうか？

【梶栗】当時、私はまだ生まれておりませんので詳しいことまではわかりませんが、父・梶栗玄太郎（元国際勝共連合会長）の『わが「善き闘い」の日々―自叙伝 遺稿』という回顧録を読むと、自民党との関係だけに特化していたということではありません。当時は民社党もありましたので、政党というより、私たちの「勝共」に相通じる「反共」の考えが強い政治家の方を応援していました。

これは現在も変わりません。われわれは自民党という政党と何か特別な深い関係があるわけではなく、あくまで共産主義の勢力と戦える政治家の方の活動を応援しています。

一岸信介元首相と旧統一教会がかなり親密な関係だったということが、さまざまなメディアで報じられていますが、会長としては、これも教団ではなく、国際勝共連合の思想に理解をしてくれたからだということですか？

【梶栗】そのあたりも私は当時のことを分かりませんが、岸先生はわれわれの運動に対してご理解をいただいていたと聞いています。岸先生は安全保障の観点から、アメリカとの同盟関係強化

に尽力した政治家であって、共産主義の脅威から日本を守るということを進めていたお立場でした。当然、国際勝共連合としても岸先生の政治活動の後押しをしたであろうし、われわれの活動も岸先生にご理解いただいていたと思います。

一部マスコミは、岸先生のご邸宅と教団の本部が近くにあったということに何か意味があるかのように報じていますが、そこは単なる近所なだけであって、あくまでわれわれの「反共」へのご理解によって関係があったと考えています。

国会議員に対するロビー活動を続ける理由

一ご自分たちの活動に理解を示す政治家の後押しをするということですが、それで言えば、アエラドットは<旧統一教会系「勝共連合」が誇る“20代女性軍団”の正体 議員事務所を回って「お手伝いします」と潜入>（7月27日）と報じています。このような政治工作活動を今もしているのでしょうか？

【梶栗】まず、私自身が「美女軍団」というものを見たことはありません。こういう状況になると、マスコミの方たちから本当にいろんなことを書かれるものだと驚いています。

われわれの活動に関連するご質問が出たので、ちょっと現在の取り組みをお話させてください。先ほどから話をしている国際勝共連合は現在、日本だけで活動を展開しています。かつては韓国にあり、アメリカや南米など世界各地にも勝共運動を行う独自の組織がありましたが、冷戦が集結したことで解散しました。しかし、日本ではいまだに内外の共産主義勢力の影響力の強さから、これを克服するための思想啓蒙運動を展開しています。

一方、世界では冷戦後の新しい平和秩序をどう築いていくのかということが大きなテーマとなっていることで、90年代に世界各国で、「世界平和連合」という組織を立ち上げました。日本国内では主に、防衛力、家族力、貢献力のある国を目指していきべきだという政策提言をしています。このような考え方にご理解いただける国会議員の方たちを探しており、その過程で議員会館にお話を聞いてまわっているということはあると思います。

一しかし、そのように政治家を応援するという活動によって、政策などにも影響を及ぼす可能性もあるのではないのでしょうか。例えば当初、「こども庁」だったものが「こども家庭庁」になったのは、こちらの教団の政治力だということが一部のジャーナリストから指摘されていますが、これについてはどう思いますか？

【梶栗】なんといいましょうか……。私たちのことをかなり過大評価していただいているようで複雑な気持ちです。

確かに、私たちも「家庭」から子どもを切り離れた「こども庁」よりも「こども家庭庁」の方が望ましいということは言っていました。それはやはり子どもが抱えている問題というのは、基本的には家庭を強化することによって解決していくということが望ましいと考えているからです。もちろん、家庭でできないところを第三者がサポートする取り組みは必要ですが、まずは温かい家庭を築くことをサポートしていくべきだという考えです。



※写真はイメージです

しかし、それはなにも私たちだけが言っていたことではなく、多くの保守政治家や保守団体の方たちみなさんも同じ主張をされ

ていました。言ってみれば、「one of them」に過ぎないのに、あたかも私たちだけが主張していたようになって、しかも私たちの力だけで、名称が変更されたかのような話になっているのは不思議でなりません。

「教団にもお布施を受け取る際の配慮は必要」

一名称の変更といえば、教団の名称が2015年に「世界基督教統一神霊協会」から「世界平和統一家庭連合」へと変更になったことに当時、文科大臣だった下村博文氏の「指示」があったという報道があります。国際勝共連合や世界平和連合の議員との関係が、名称変更に影響を与えたことはありませんか？

【梶栗】先ほど申し上げたように、国際勝共連合や世界平和連合は現実社会の課題を解決するための政治活動・平和活動をしている団体ですので、教団と一線を画しています。また、教団側が名称変更にあたって、政治に対して何かのアプローチをすることはなかったと聞いています。

また、これは一信徒として感じていることですが、そもそも「世界平和統一家庭連合」への名称変更は90年代から世界各国で進めていたことです。日本のマスコミはこれを「正体隠しだ」とか「統一教会だとわからなくさせるためだ」と報じていますが、世界で当たり前のように進めていたことに日本も足並みをそろえただけの話です。

しかも、宗教団体の名称は認証制度なので、書類さえ整えれば通常は認められるものです。それがかねて取り組んでいたのに、2015年まで認められなかったということの方が、一信徒としては不思議な気がします。

一では、政治団体の会長ではなく、信徒としてお伺いします。今回、山上容疑者が教団へ強い恨みを抱きつけ、高額献金という問題があったことを率直にどう思いますか？

【梶栗】どの宗教団体にも献金行為はあると思います。そして、中にはかなり高額な献金をされる信徒の方もいる。私個人としましては、自分の可処分所得の中で、教団にお布施として献金をするのは尊いことだと思っています。ので、高額献金をされる方には率直に、敬意を表します。

もちろん、それが家族に説明がつかないとか、経済状況に比して過度なものなのであれば、教団にもお布施を受け取る際の配慮というものは必要だと思います。

ただ、今問題になっている山上家の状況というのは20年も前のことだという事実もあります。世界平和統一家庭連合は09年にコンプライアンス宣言をして、当時の会長も辞職しており、これ以降は献金に関するトラブルをなくしていこうと尽力されていると思います。今回の問題はそれ以前の話ですので本当に痛ましい。引き続き、教団としても社会に説明ができるように、努力をしていってくれるものと信じています。

国会議員 106人が旧統一教会と接点、8割自民 共同通信アンケート

毎日新聞 毎毎日新聞 2022/8/13 18:27（最終更新 8/13 19:26）



国会議事堂＝東京都千代田区で、竹内幹撮影

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を巡り、共同通

信が全国国会議員 712 人 (1 人欠員) を対象としたアンケートで、関連団体のイベントに出席したり、選挙協力を受けたりの接点のある議員が 106 人に上ることが 13 日、分かった。うち自民党議員は 82 人で 8 割近くを占めた。教団が自民党を中心に政界に幅広く浸透している実態が改めて明らかになった。内閣改造で入閣の際に関係を認めた議員もあり、今後増える可能性がある。秋の臨時国会で焦点になりそうだ。

アンケートには 12 日までに 583 人が回答した (回答率 81・9%)。岸田文雄首相は...

残り 690 文字

国会議員 106 人が旧統一教会関連団体のイベントに出席、選挙協力 8 割近くが自民党議員

東京新聞 2022 年 8 月 13 日 17 時 35 分



世界平和統一家庭連合 (旧統一教会) の本部＝東京都渋谷区で

世界平和統一家庭連合 (旧統一教会) との関係を探り、共同通信が全国国会議員 712 人 (1 人欠員) を対象としたアンケートで、関連団体のイベントに出席したり、選挙協力を受けたりの議員が 106 人に上ることが 13 日、分かった。うち自民党議員は 82 人で 8 割近くを占めた。教団が自民党を中心に政界に幅広く浸透している実態が改めて明らかになった。アンケートには 12 日までに 583 人が回答した (回答率 81・9%)。

岸田文雄首相は 10 日に内閣改造して刷新を図ったが、閣僚 7 人と副大臣、政務官計 20 人が教団側と関わりがあることが判明。このうちアンケートで関係を認めたのは副大臣、政務官の計 12 人のみだった。接点が明らかになる議員は今後増える可能性があり、秋の臨時国会で焦点になりそうだ。旧統一教会の担当者は「コメントする立場にはない」としている。

アンケートでは教団やその友好・関連団体との関係を質問。(1) 献金やパーティー券購入 (2) 選挙活動の支援 (3) イベント出席や祝電の有無を尋ねた。複数項目で「ある」と答えた議員もいた。林芳正外相や高市早苗経済安全保障担当相が受けた、教団と関係が深いとされる世界日報の取材や、教団関連の月刊誌の対談については質問に含まれていない。岸田首相は回答を寄せなかった。(共同)

山際経済再生相 内閣改造前は旧統一教会との癒着 “完黙” →留任後カミングアウトの超悪質

日刊ゲンダイ 公開日：2022/08/13 06:00 更新日：2022/08/13 06:00



徹底的に隠して就任後に“関係”を認める会見を開く山際大志郎経済再生担当相 (C) 共同通信社

何のための改造だったのか。10 日の内閣改造で旧統一教会 (現・世界平和統一家庭連合) や関連団体との関係を認めた 7 閣僚を交代。「癒着大臣は一扫」のはずが、改造初日に同数の閣僚

7 人が教団などとの接点を持っていたことが判明した。たった 1 日で「刷新」のもくろみが崩れた時点で、自民党の総汚染を物語る。中でも人間性が疑われるのは、留任が決まった途端、関係をカミングアウトした山際大志郎・経済再生担当相だ。

◇ ◇ ◇

それぞれ濃淡があるとはいえ、関係を明かしたのは再入閣した高市経済安保相、加藤厚労相、初入閣の寺田総務相、西村環境相、岡田地方創生相、そして留任した林外相と山際経済再生担当相の 7 人である。

とりわけ悪質なのは山際氏だ。内閣改造の前に現職閣僚が教団や関連団体との接点を認める中、閣議後会見など関わりを打ち明ける機会はいくらでもあったのに、ダンマリ。報道陣の質問に対しても“完黙”を貫いた。

それが留任決定後に一変し、旧統一教会の関連団体への会費の支出と教団関連イベントへの参加を公表。しかも「私自身が直接、首相に説明はしていない」と語り、留任の内定前に岸田首相に説明していなかったことも明かした。自ら徹底して旧統一教会との関係を隠して留任したことを認め、開き直っているのだから、タチが悪い。

会費の支払い額は 2013 年。山際氏の資金管理団体が旧統一教会の友好団体「平和大使協議会」に会費 1 万円を支出し、政治資金収支報告書に記載していた。イベント出席は 18 年 10 月、横浜市内で平和大使協議会が主催した「アフリカビジョンセミナー」で来賓あいさつ。山際氏は明かさなかったが、旧統一教会の韓鶴子総裁を「マザームーン」とたたえた山本朋広衆院議員も一緒だったことが分かっている。

旧統一教会の問題を追及してきたジャーナリストの鈴木エイト氏はこう言う。

「山際氏は統一教会との接点を確認して、さも改めて知ったような口ぶりでしたが、私自身、18 年のイベント直後に山際氏の出席を把握。ニュースサイトで報じるため、事務所にも質問状を送りました。数年前から指摘を受けても満足に説明せず、留任してから急に言い出すのは非常に悪質です。すでに山際氏の地元・川崎市内の政治活動を巡る“火種”もくすぶっており、もっと深い関係が明らかになる可能性があります。岸田首相は、よく山際氏を閣僚に残したなと感じます」

7 月の参院選の遊説で山際氏は「野党の人から来る話はわれわれ政府は何一つ聞かない」と問題発言。「聞く力」を掲げる以上、岸田首相は交代させるかと思いきや、こんな人物に自称・目玉政策の「新しい資本主義」の担当相も任せるとは驚きだ。むしろ、「新しい資本主義」には、もはや誰も期待していない。

■くすぶる更なる火種

「実は新閣僚の寺田総務相と統一教会との関わりは把握できていませんでした。身体検査しきれないほど教団と関わりを持つ自民党議員が多いことを証明しており、さらに現職閣僚の中からも教団との関係が明らかになるのではないかと。それでも自民党や政権が徹底調査し、統一教会との『決別宣言』を出せないのは、バラされたら困る弱みを握られているとしか思えません」(鈴木エイト氏)

秋の臨時国会に向け、野党は手ぐすね引いているに違いない。

安倍元首相銃撃で見た 統一教会の実態 旧統一教会・田中会長「靈感商法を行ったことはない」断言の狡猾な正論 元信者がバッサリ！

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/12 13:50 更新日：2022/08/12 14:44



正当性を主張する旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）の田中富広会長（C）共同通信社

「歪んだ臆測や悪意に基づき、メディア報道がされています」「正体隠しとして名称を変えたかのように批判することは事実無根的外れな臆測であり、決めつけに過ぎません」

旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）の田中富広会長（66）は10日、外国特派員協会で行われた会見でメディア批判を繰り返した。

さらに社会問題化した「靈感商法」については「一部メディアでは30年以上前にレッテルを貼った靈感商法なるものが、今も変わらず行われていると発信し続けております。しかしながら、いわゆる靈感商法なるものを、過去においても現在も当法人が行ったことはありません」とキッパリ断言した。

靈感商法は「先祖の霊がついている」「家族が不幸になる」などと不安を煽り、印鑑や壺などを法外な金額で購入させたり、多額の献金を要求するもの。

全国の消費者センターと全国靈感商法対策弁護士連絡会がまとめた「過去5年間の商品別被害集計」によると、印鑑や壺以外にも「人参凝縮液」「絵画・美術品」「宝石類・毛皮」などの購入に充てられている。1987年から2021年までの被害総額は1237億円超に上り、それも氷山の一角だという。

■「新世事件」で当時の会長が引責辞任

会見で田中会長は「09年が当法人にとって大きな分岐点でした。一部信徒の経済活動が刑事事件となり、地方施設などに警察の家宅捜査が入る事態となり、当時の当法人会長が世間の道義的責任を取り、辞任した」と語り、靈感商法の摘発が元会長辞任のきっかけだったと認めている。この「新世事件」により、靈感商法が初めて犯罪認定された。

民事では全国各地で裁判が行われ、例えば12年には福岡高裁が旧統一教会側に3億9000万円の支払いを命じている。

00年、沖縄教区の幹部と信者が当時40歳代だった原告の信者（養女）に対し、「養母は先祖因縁のために病気で苦しんでいる」「養母の因縁は重いので聖本10冊を家に入れなければ養母の命は助からない」などと言って、複数年にわたって約4億3500万円を献金させていたのだ。

■「信徒が勝手にやっている」という建前

自身も元信者で、37年間、脱会支援活動を続けている東北学院大非常勤講師の竹迫氏がこう指摘する。

「会見では『法人としては』を随分強調していましたから、建前として信徒が勝手にやっているという理解で、『組織としてやったことはない』という言い分が成り立つと思っているのでしょう。靈感商法に関しては、以前のように印鑑や壺を売りつけるのではなく、物品の位置づけが、高額献金者に対する一種のご褒美的な

記念品として、聖本などが渡されています。物品を介したお金のやりとりではないというつもりなんでしょう」

田中会長は会見の途中で「そろそろ」という司会者の制止を「全部話させてください」と振り切り、予定時間を10分上回る40分間、言いたい放題だった。

【旧統一教会の会見全文・ノーカット】「靈感商法は過去においてもしていない」「自民党の議員と接点を持つことが多い」世界平和統一家庭連合・田中富広会長が語ったこと

MB S 毎日放送 22/08/12 14:45

編集部セレクト



安倍晋三元総理が銃撃され死亡した事件をめぐり、宗教団体の「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」が8月10日、会見を開きました。会見の中で田中会長は政治との関わりなどについて言及しました。



（「世界平和統一家庭連合」田中富広会長）

「皆さんこんにちは。私は宗教法人『世界平和統一家庭連合』会長の田中富広でございます。本日は外国特派員協会にお招きいただきまして、心から感謝申し上げます。ただいまから本日の会見文を読み上げさせていただきます。2022年7月8日、安倍晋三元首相が凶弾に倒られました。日本国内ではもちろんのこと、世界中でご生前の業績が称えられ、世界の指導者、各国首脳からも惜しまれながら、たくさんの追悼の言葉が寄せられました。心から、元首相のご冥福をお祈りいたします」

「犯人とされる容疑者が、当法人家庭連合への恨みを動機として、行動に出たという報道に触れ、私どもも、とても心を重く受け止めております。社会の皆様にも、様々にお騒がせしていることに深く、お詫び申し上げます。未だ容疑者が犯行に及んだ動機の詳細に関しては、捜査本部からも、正式に発表されておらず、私どもも現在なお、捜査本部からの要請を受けて、全面的に協力させていただいているところであります。安倍元首相の国葬が9月27日と発表されておりますので、当法人も、その日に向けて、喪に服し、全ての教会員が、ご冥福をお祈りするとともに、神様の真の愛による暴力のない平和・世界平和が実現するよう、祈りと精誠を捧げる期間を過ごしております」

『全国の教会に殺すぞと脅し』『街直車での罵声』など被害を訴え



「さて、安倍元首相が凶弾に倒れた直後から、容疑者の犯行動機が、当法人の信者である母親の献金によるものであると、未だ確定もしない情報から、昨今の当法人に対する過剰なメディア

報道によって、当法人の信徒から、様々な被害が報告されております。全国の教会に『殺すぞ』と叫ぶ脅しや、脅迫電話、街宣車での大音量による罵声。そして、集会妨害。一般信徒の自宅にまで夜、朝に押しかけての、メディアからの過剰取材。さらには、信徒の子どもたちが、学校やサークルで受けるいじめによる登校拒否。あるいは、会社を辞めるよう追い詰められたり、家庭内では、離婚状を突きつけられた家庭もございます。法人の責任ある者として、喪に服する期間として、このまま黙することが良き選択なのか呻吟する期間を過ごしてまいりましたが、昨今の報道の中には、見過ごすことのできない、ひどい内容も多々あり、本日の会見の場を持たせていただくことといたしました」

「振り返って、私どもの法人にとって、13年前の2009年が大きな分岐点でした。一部信徒の経済活動が、刑事事件として検挙され、それに関して、当法人の地方施設などに警察の家宅捜査が入るといった事態となり、当時の当法人会長が世間を騒がせた道義的責任を取って辞任いたしました。それ以降、信者が経営する会社での物販活動のあり方に対する基本的な指導、財産に比しての高額な献金が行われないう、徹底した努力を重ね、今日に至っております。一方で、民事訴訟に関しては着実に数が減ってきてるとはいえ、ゼロになったわけではありません。残念ながら、信仰が薄れることによって、一度捧げた現金を返してほしいと要請してくるケースもございます。こうした要請には個別に適切に対応を重ねてまいりました。メディアに出てくる弁護士団体は、相談のあった当法人にまつわる案件の全てを被害と断定して集計発表していますが、その内容は実に不正確であり、不公正です」訴訟係属中の案件は『1998年78件』→『2022年5件』



「こちらの図をご覧ください。裁判においては、1998年に係争中の案件が78件ありましたが、2022年の訴訟係属中の件数は、5件です。また、通知書件数はこの10年で10分の1に減りました。もちろん、各事案には丁寧に対応させていただいております。各報道機関は、全国霊感商法対策弁護士連絡会が発表する被害とする数字が、正しいか否か。ぜひ検証していただきたいと願っております。それが、社会的責任を持つ報道機関の責務ではないでしょうか？」

「霊感商法は過去も行ったことはない」



「さらに、一部メディアでは、30年以上前にレッテルを貼った『霊感商法』なるものが、『今も変わらず行われている』と発信し続けています。しかしながら、いわゆる霊感商法なるものを過去においても、現在も当法人が行ったことはありませんし、信徒らに対しては、特に2009年以降、当法人は、社会的、法的に問題と指摘される行為をしないよう、コンプライアンスの徹底に努めております。そもそも、既に報じられていますように安倍政

権時代の2018年に、消費者契約法の改正で『霊感商法』の言葉も盛り込まれて、『霊感商法』と認定されたものはいつでも取り消すことができるようになってきました。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底により、『霊感商法』と称される類のものは、当法人の信徒において行われていませんし、被害報告もありません。2014年以降に当法人は消費者センターから、当法人に関する何らかの相談があった場合には、連絡をもらうようにしていましたが、記録にあるこの年以降においては、消費者センターから相談を受けたとの連絡は1件もございません」

「当法人の名称変更に対しても、歪んだ憶測や悪意に基づきメディア報道がなされております。悪いイメージを隠すために名称変更をしたと、いわば本体隠しの手段として名称変更したかのように報じられております。これに関して、既に私達の見解を日本のメディア関係者にはお伝えしましたが、残念ながらマスコミはその一部だけを切り取り、名称変更に至る事実経緯および当法人の意向を正しく報道することはありませんでした。もとより、文鮮明総裁が1954年に世界基督教統一神霊協会を創設された当初よりこの看板を下ろすことができる日が来ることを願い、当時から、これを予言しておられました。文氏は、全ての宗教が和合を統一できるように超宗教の活動に投入し続けてこられ、それゆえに、会の名称も教会の『教』ではなく、協力の『協』を使用して出発いたしました。そして1997年に、いよいよそのときを迎え、文氏は、全世界的に「世界平和統一家庭連合」の名称を使用するように願われ、全世界の教会に向けて、メッセージを寄せられました。それを受けて世界の統一教会は一斉に名称を変更いたしました。そのとき以来、日本においても、担当省庁に名称変更の相談を重ね、2015年になって、正規の手続きに従って、名称変更に関わる規則変更の認証審査を行い、2015年8月26日に正式に認証を受けて、名称を変更するに至りました」名称変更は「政治的圧力や介入はない」主務官庁は当初「難色」を示す

「この名称変更の当法人規則認証に関する政治的圧力や介入があったかのような一方的な憶測報道がなされていますが、事実ではありません。当時の文化庁、いわゆる主務官庁は、名称変更は難色を示し、規則変更認証申請をしないよう、当法人を説得してきました。しかしながら、宗教法人がいかなる名称を名乗るかは、信教の自由により憲法上保障されており、法律上、宗教法人の名称変更に関わる規則変更認証は、法律の定める形式的要件と手続きを踏めば、変更しようとする事項が法令に反するなどの例外的な事由がない限り、主務官庁はこれを認証すべき義務を負わされています。従って、仮に当法人が形式的要件を充足する規則変更認証申請書を提出すれば、主務官庁としては、これを認証すべき義務を負わされていますので、これを認証する他はありませんでした。しかしながら、当法人は、主務官庁を相手に紛争を起こすことを避けるべきと判断し、このときは引き下がりました。当法人はその後、何度も主務官庁に名称変更の相談を重ねましたが、同庁の対応が変わらなかったため、2015年に提出の際には、当法人は、主務官庁が規則変更認証申請を拒絶する以上、訴訟もやむを得ないと決意し、別紙の法律専門家による意見書を添えて、その旨、主務官庁に意思表示をしました。これを受けて、主務官庁は、当法人の名称変更に関わる規則変更認証申請を受理し、認

証となりました。以上が事実であり、本件認証は純粋な法律問題として適法に処理されたものであり、そこには何らの政治的介入や不正はありません」

「正体隠し」の名称変更ではない



「なお、担当省庁には事前相談の段階で、名称変更しても1年間は世界平和統一家庭連合の名称とともに、『世界基督教統一神霊協会』いわゆる『旧統一教会』の名称を併記して、社会に広く周知することをお伝えし、実際にこれを実行いたしました。従って、一部のマスコミが述べる、世間の批判をかむすために、いわば正体隠しとして名称を変えたかのように批判することは、事実無根的外れな憶測であり、決めつけにすぎません」

「また、かつて信徒らが自主的に運営する受講施設において、一部信徒らが教会名を事前に伝えていなかった事例があり、それを正体隠し伝道であると指摘されましたので、2009年以降、当初から教会名を名乗るよう指導を徹底して改善を図ってまいりました。今では、所属信徒らも強く自覚して取り組んでおります。正体を隠しての伝道というレッテル張りは多くの友好団体にまで波及し、全ての友好団体が旧統一教会の伝道のためのダミー団体であるかのように強引に結びつけ、今も批判の対象とされています」

司会者「そろそろ終わらせてください…」会長「全てさせてください」とスピーチを続行

(司会者)「田中会長、そろそろちょっとスピーチの方を終わりにしていただけてください」

(田中会長)「全てさせてください。全ての友好団体は、当法人の宗教活動と異なる明確なミッション、ビジョンを掲げて活動しており、それぞれの友好団体がその目的を共に志す国内外の指導者の皆様とともに、世界規模の平和構築に向けて独立した活動を展開しております。そのような理念に多くの社会の指導者の皆様も賛同されてきました。各友好団体のその活動の歴史と今日の実績を見れば、その目的が1宗教団体の会員や資金獲得などのためではないことが、良識ある皆様には自ずと判断がつくことかと思えます」

「ボランティアは会員獲得、公共機関への寄付は”怪しい寄付”とレッテルを張られる」

「家庭連合の会員が奉仕精神に基づいてボランティア活動したら、それも会員獲得のためであると決め付け、公共機関に寄付をしたら、それも怪しい寄付であるとレッテルを貼るなど、メディア報道がエスカレートしており、まさにヘイトスピーチ、人権侵害と言わざるを得ません。家庭連合の会員も、日本の国民として、一般社会で働き、税金を払い、法を遵守して、社会の一員として、1人の人間として社会的責任を果たして生きています。心無いメディアのフェイクニュース、暴言が、宗教的差別を助長するヘイトスピーチとして、個人の人権を傷つけ、強いては信教の自由を侵害していることを強く訴えたいと思います」

祝福結婚の離婚率は『2%以下』多くのカップルは円満

「批判は若い青年男女の結婚にまでおよびます。好きでもない人

と無理やり結婚させられると宗教理性問題とのくくりで、批判が拡大されています。それも実態とは大きく異なります。文鮮明総裁が逝去されて以降、成年男女の結婚は、父母や先輩の紹介で出会いの場が準備され、一定の付き合いの時間を経て、互いの同意のもとに祝福結婚式に臨んでいます。祝福結婚が男女の意に反して強制されることは絶対にありません。かつては尊敬する文鮮明総裁ご夫妻に、永遠のパートナーの紹介を受けておりましたが、このときも、祝福結婚への参加者は自ら望んでパートナーの紹介を受けることを希望していました。そして現在は、その祝福結婚のパートナーとの出会いも大きく変わっています。ぜひ、当法人のホームページをご覧ください。メディアでは、元教会員ばかりの話が紹介されますが、元教会員の否定的な言葉だけを取り上げ、信仰生活を通して自らの研鑽に努める現役信者の肯定的な言葉には一切耳を貸さないのはなぜなのでしょう？そもそも家庭連合の祝福結婚式に参加して結婚手続きをされたカップルの離婚率は、残念ながら皆無ではありませんが、2%以下であり、多くのカップルは、幸福、円満に過ごしております。今日の日本の離婚率35%に比較したら圧倒的に少ないことがわかります」

「当法人の信者は、かつて拉致・監禁・脱会強要という違法な人権侵害の被害に遭って来ました。信仰生活をしている信者を無理やり拉致し監禁したのです。その数は、1966年以降、総計4300件を超えており、中には、12年5か月監禁され続けて逃げ出してきたケースもあれば、監禁場所での自殺者も出ています。また、多くの被害者は今日もPTSDを発症し、日常生活に苦悩を抱えております。この問題は既に2014年に国連の自由権規約人権委員会で取り上げられ、日本政府に対する勧告がなされております。また、アメリカの国務省が信教の自由に関する社会各国の状況をまとめた国際宗教自由報告書にも、この問題が何度も取り上げられております。来る、8月12日に韓国・ソウルにおきまして、世界指導者および宗教指導者が集い、「サミット2022リーダースhipカンファレンス」が開催されます。宗教の自由と普遍的な人権に焦点を当て、当法人がこうむった拉致監禁被害についても議題となる予定です。今日の異常な宗教迫害とも言える偏向報道がきっかけとなって、感情が誘発され、当法人の信者に対して身体的危害が加えられたり、暴力行為による新たな被害が発生することを真剣に危惧するものです」

(司会者)

「よろしいですか？田中さん、そろそろ」

(田中富広会長)

「一部メディアは『家庭連合はオウム真理教と同じ、暴力団と同じ』と、犯罪集団のように報道して、視聴者の不安や恐怖、偏見を煽っています。しかし、言うまでもなく、当法人が殺人や暴力を実行し助長したという事実、事件は皆無であります。既に何度かメディアの皆様にお願ひしたことですが、報道に際しては、公正、客観的な取り扱いの上、事実と反する内容、憶測に基づいた内容を報道することのないように、重ねて要請いたします。以上です。ありがとうございました」

警察から正式に発表があれば「私たちの姿勢を示す」

(Q冒頭での謝罪の意味を教えてください)

「主に今日の報道が、2009年以前の私達のいわゆる負の部分がクローズアップされて報道されております。そのことが、今日

においても、メディアを騒がせ、そして多くの混乱を招いているということに対する謝罪です。このたびの容疑者の動機に関わる内容は、もちろん家庭連合が重く関わっていれば、私達自らもしっかりと受け止める姿勢を持っておりますが、これに関しては、正式に警察発表があった上で、改めて私達の姿勢を示したいと思っております。今日の会見の趣旨は、むしろ、当法人の信徒たちの命の危険と、そして、私達の取り組みが、もし、より変化を求められるならば、多くの方々の意見も受け止めて、より良い法人のあり方に向かって、変化はなお続けたいと思っておりますので、その表明でもあります」

（Q岸田文雄総理から自民党の議員または政府のメンバーには、教団から距離を置き、縁を切るようにと言われてるんですけども、なぜそのような指示が行われるのか、それはどのような理由があるのか、またその指示についてどういうふうに思われるのかについてコメントをお願いします）

「日本は宗教団体並びに、そこに所属する信徒のものたちも、国の政治に関わり、そして選挙に関わっていくことは、国民の義務であると理解しておりますし、憲法で保障されていると思います。政権の判断が、どのような深い意図があって判断されているかまでは私達が言及する立場ではありませんが、当法人との関わり方が強く判断の基準に定められたと言うならば、それはすごく残念なことであり、さらには、多くの今日のメディア報道を通じながら、その心、その報道に揺れる世論に対しての気遣いもまた、介入していたというふうに否定することはできないと思っておりますので、その点においては、誠に遺憾に思っております」

「活動資金を日本で全て背負っているという事実ではない」「献金も世界の宣教費」

（Q連合の構造についての話なんですけれども、多くの専門家・弁護士などの話によりますと、家庭連合の中で日本がある意味、資金源になっているというような話があります。国際的な資金が日本から生まれているというような話があるんですけど、まずそれが本当であるかどうかということです。そしてそれであれば、それはどのような考えをもとにしているのか？例えばその教えの中で日本は韓国をサポートしていかなければいけないというような状況があるのか。そのようなその教会のお考え・教えなどについてコメントをお願いします）

「世界的な活動の資金において日本が全て背負っているという事実ではありません。ただ、日本の法人が、全世界に宣教師を派遣していることは事実です。今日まで、長い年月をかけて、たくさんの方々が世界に行き、そして、その国の多くの国民に対し教義を広めまた伝道活動も進めてきました。その中では、共産主義政権で命を失った宣教師たちもおります。当法人が、世界に現金を送っていることは事実です。それは世界宣教費として、法の基準に基づき、そして宣教費用も所轄署あるいは、税務署にしっかりと手続きをし、書類を提出して進めております。そういう中で、世界に活動が活性・活発すればするほど、献金も世界宣教費として送ってまいりましたので、そのことを理解しておいていただければいいかというふうに思います」

「友好団体が政治に強い姿勢でかかわってきたのは事実」

（Q日本からの収入が世界グローバルの全体の何割くらいとか、そういう数字とかってというのは出していただけるのはあります

か？）「それは日本法人ではわかりません」

（Q世界平和統一家庭連合、もしくは関連団体、友好団体などが日本の政治にどのような形で影響を今まで与えてきたのかということです。例えば社会的なテーマ、社会的な問題に関して、例えばLGBT、性的マイノリティですとか、夫婦別姓の問題、もしくは政治的な例えば憲法改正などという問題で、法人として、または関連団体・友好団体など、政治的な影響などを与えてきたというようなことがあるのか、もしあればどのような形のものなのでしょうか？）

「影響を与えてきたかということは、これは客観的に、むしろ、多くの皆様方に判断していただいた方がいいかと思っておりますが、政治に友好団体が強く姿勢を持って関わってきたことは事実です。それは政治工作のために関わってきたとか、あるいは、脱税や霊感商法の批判から逃れるために関わってきたということではありません。私達の法人並びに多くの友好団体は、創設以来、共産主義というものに対して明確に対峙してきました。従って、多くの民主主義を守ろうとする同志たちと共に、あるいは、友好団体と共に、私達は、この日本のあるべき姿に向かって、常に考えながら、今日まで方向を共に歩んできました。私達の友好団体と、あるいは当法人と政治家が関わった関わらないかが問題視されておりますが、むしろ私達から見れば、共産主義問題に対して、明確に姿勢を持っている政治家の皆さんとは、ともによりよき国づくりに向かって手を合わせてきたと思っております。それは日本国内のみならず、世界的なネットワークの中で、コミュニズム、共産主義に対する取り組みについて、連携をとりながら進めております。そういう意味で、多くの政治家の皆様方が、同じ平和世界を構築するとならば、このコミュニズムと対峙する姿勢とともに、私達は一緒によりよき国作りをしていきたいという志であります」

「自民党の議員の方々と接点をもつことが多い」

（Q政治家とくに自民党の政治家との関係についての質問になるんですが、日本の選挙のときに例えば最近の参院選などで、家庭連合もしくは関連団体、友好団体UPFなどは、特定の政治家、自民党全体もしくは特定の政治家と、例えば票を得るための積極的な連携などは具体的にありますか？例えば同じような立場にある政治家が当選されるために具体的な連携・協力などというものは選挙においてございますでしょうか？）

「この辺は私達の法人と、それから友好団体、それぞれにおいて関わり方は異なると思います。先ほども申し上げましたように、当会員の信徒たちは、宗教団体に所属しておりますが、国民の一人として、国政のあり方に積極的に関わり、そして選挙にも積極的に行くように指導はしております。ただ、私達の法人が特定の党と関係を持つ、あるいは特定の党のみを応援するという態度はとっておりません」

「選挙に関しては、平和連合という友好団体がございますので、平和連合の方が、むしろ、国政と関わっている度合いが大きいので、そこから願われる内容に信徒たちも応えていくように努めていると思います。ただ先ほども申し上げましたように、私達の基本姿勢は共産主義と対峙して進めております。従って、その視点から言うと、自民党の議員の方々がより多く接点を持つことがあるのではないかと思います。自民党のみならず、コミュニズム

に対して明確に姿勢を示す議員の皆様方とは、それぞれの場で関係性があつたというふうに思います」

「それは政治工作という意味合いではなくて、むしろこの国をどういう国にしたいのか、よりよき国作りに向かって共に志を一つにしていこうという姿勢の中からの交わりです。これからも私達、あるいは友好団体は、この視点は、一致していくことになるかと思ひます。この度の一連の報道で、私達の法人、あるいは、友好団体との関係性が問われることになっておりますが、そういう視点から見つめ直していただければ、より関わりが違った角度から見えてくるんじゃないかというふうに考えております」

(Qとはいへ、自民党が今回100人単位で教会および友好団体との関係が指摘されてる事態なわけですが、これは、それぞれの友好団体やそれぞれの教会が独自の判断で個別にそういう関係を開拓したのか、それとも、教会の中央としてそういうことを手広くやれという指示が出て、あるいはそういう方針のもとで、行われたことだったんでしょうか?)

「おそらく、今100人と言われましたが、全ての議員の先生方は、地方基盤を持っておられるはずで、地方での私どもが活動している内容が、各地方によって異なりますので、その内容と共鳴する議員の先生方との交わり方があつたと思ひますので、おそらく交流があつたと、あるいは関係があつたとしても関わり方が皆さん違はずです」

河野消費者相 靈感商法検討会立ち上げを指示“お盆明けにも”

NHK2022年8月12日 15時44分



河野消費者担当大臣は、消費者庁にいわゆる靈感商法についての検討会を今月中にも立ち上げることを明らかにしました。

12日の就任の記者会見で、河野消費者担当大臣は「最近では靈感商法というより寄付のほうが主流のようだが、消費者庁の中に靈感商法に関する検討会を速やかに立ち上げて、靈感商法についての対応はきっちりやっていきたい」と述べ、12日朝、消費者庁に対して検討会の立ち上げを指示したことを明らかにしました。具体的な検討会の内容については今後詰めていくということですが、河野大臣は「これだけさまざま問題視されているので、もう一度、靈感商法について対応していく必要がある。お盆明けにも立ち上げたい」と述べたうえで、「消費者庁には最初に相談が来ると思ふので、そうした動向を踏まえながら検討会では消費者が安心できるように対応できるようなことを考えたい。また、これまでの消費者庁の対応についても、一度振り返ることは大事だ」と述べました。

日本学術会議会員候補「次期選考で解決策検討も一案」官房長官

NHK2022年8月12日 17時11分



おとし任命しなかった日本学術会議の会員候補6人への対応

について、松野官房長官は、任命手続きをやり直すことはないとしたうえで、来年行われる次期の候補者選考を進める中で解決策を検討することも選択肢の1つだという認識を示しました。

日本学術会議は、菅政権当時のおとし、推薦した会員候補6人が任命されなかったことから、梶田会長が政府に6人の名簿を提出する用意がある考えを示すとともに任命手続きをやり直すよう繰り返し求めてきています。

松野官房長官は12日の記者会見で、当時の任命手続きはすでに終わっており、やり直すことはないという政府の立場を重ねて示しました。

そのうえで「梶田会長には『さらに次期の候補者選考を進める中で、解決を考えていくのも一案ではないか』ということを伝え、会長からは『難しい提案だと思うが、持ち帰って検討したい』との返事をいただいた。政府の立場を踏まえた未来志向の対話には前向きに対応していきたいと考えている」と述べました。